CREATING
A PROSPEROUS
FUTURE TOGETHER
WITH KYUSHU

2019 中間期ディスクロージャー誌

（2019年4月1日～2019年9月30日）

九州フィナンシャルグループ
Kyushu FG

肥後銀行 HigoBank
鹿児島銀行 Kagoshima Bank
九州FG証券 Kyushu FG

Contents

1 ご挨拶

2 地域と私たちの持続可能な成長の実現のために～SDGs・ESG課題への取り組み～

4 財務ハイライト

8 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

14 資本金および発行済株式の総数／大株主の状況等

資料編

15 九州フィナンシャルグループ

37 肥後銀行

89 鹿児島銀行

会社概要（2019年9月末現在）

九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記上の住所）	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社所在地（本社機能）	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者	代表取締役会長 松山 澄寛（鹿児島銀行 取締役頭取） 代表取締役社長 笠原 慶久（肥後銀行 取締役頭取）
資本金	360億円
設立日	2015年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
証券コード	7180

肥後銀行

創　立	1925年7月25日
資本金	181億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
店舗数	124か店 本支店118・出張所5・海外駐在員事務所 1
従業員	2,219人

鹿児島銀行

創　立	1879年10月6日
資本金	181億円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
店舗数	153か店 本支店115・出張所18・代理店18・ 海外駐在員事務所2
従業員	2,226人

九州FG証券

創　立	2017年6月1日
資本金	30億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5
店舗数	4か店 本支店4
従業員	58人

ご挨拶

豊かな未来のために。
これからも、ともに。

代表取締役社長　笠原 慶久

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

九州フィナンシャルグループは、おかげさまで、昨年10月に４周年を迎えました。これもひとえに、皆様方のご支援の賜物と深く感謝申しあげます。

環境認識

さて、2019年度上期の国内経済は、米中貿易摩擦などを背景に、海外経済に減速の動きが見られ、輸出が弱含むなか、輸入は横ばいで推移しました。一方、国内の雇用情勢が改善するなか、企業収益は高水準で推移し、個人消費の持ち直しに加え、公共投資の底堅さや設備投資も増加傾向にある等、総じてみると緩やかな回復が続いております。

しかしながら、地方銀行を取り巻く経営環境は、人口減少やマイナス金利政策の影響等、依然厳しい状況が続くとともに、FinTechの進展等に伴うデジタル技術革新への対応も求められていると認識しております。

2019年度における主な取り組み

当社グループは、2018年4月より、「第2次グループ中期経営計画（融合ステージ）」をスタートし、グループの企業価値向上・持続的成長に向け取り組んでおります。

2年目となる2019年度は、4月からグループ子会社である肥後銀行、鹿児島銀行において九州の地方銀行グループとしては初の取り組みとなる銀行本体での信託業務を開始し、同じくグループ子会社である九州FG証券とともに、「銀・証・信」が連携し、「ためる」・「ふやす」・「のこす」というお客様のライフサイクルに応じた金融サービスをワンストップで提供してまいります。

同じく4月に、鹿児島銀行が台北駐在員事務所を開設し、既存の両行上海駐在員事務所との連携を強化しながら、お客様の広域展開を支援してまいります。

また、7月には福岡市に当社の福岡ビルが開業いたしました。鹿児島銀行福岡支店、肥後銀行福岡支店福岡法人営業室、九州経済研究所等グループ企業が入居し、福岡における「営業・情報拠点機能」を強化してまいります。

加えて、グループ融合の促進ならびに連結収益強化に向けた収益多角化や新たな事業開発の推進を目的に、グループ内の広報・IR部門および主計部門を統合するとともに、「広報・IR部」、「人事・総務部」の新設、「グループ戦略部」を「事業戦略部」に改称し、部内室として「事業開発室」を設置する等の組織改定を実施いたしました。引き続き、グループの生産性向上およびグループガバナンスの高度化に向け取り組んでまいります。

今後も、南九州を主要な経営基盤とする地域総合金融グループとして、首都圏・都市圏や海外と地域をつなぎ、「活力あふれる地域社会」をお客様や地域の皆様とともに創りあげていく「地域活力共創」グループへの進化に向け取り組んでまいります。

最後に

当社グループは、「お客様にとって九州トップの総合金融グループ」を目指し、お客様お一人おひとりに寄り添った総合金融サービスを提供していくとともに、地域の特性に即した持続可能な地域社会の実現に永続的に貢献してまいる所存でございます。

今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

グループ経営理念

わたしたち九州フィナンシャルグループは、持続可能な成長の実現に向け、
以下の3つの理念を柱として、みなさまから真に愛される総合金融グループを目指します。

1 お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。

2 地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。

3 豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

地域と私たちの持続可能な成長の実現のために

SDGs・ESG課題への取り組み

九州フィナンシャルグループは、グループ経営理念に基づき、持続的な地域の経済発展および社会づくりに資する取り組みを行っています。
この取り組みをさらに強化するにあたり、国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」および「環境・社会・ガバナンス（ESG）」等の視点を取り入れ、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

サステナビリティ宣言

私たち九州フィナンシャルグループは、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、全役職員が主体的に取り組むことを宣言します。

- ☑ **1. 持続可能な社会づくりへの取り組み**
  私たちは、環境にやさしい経営の実践を通じ、お客様や地域の皆様お一人おひとりが、将来にわたって幸せや満足を実感できる社会づくりに取り組みます
- ☑ **2. 地域経済発展への取り組み**
  私たちは、地域総合金融グループの力を最大限に発揮し、お客様・地域の課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展に貢献します
- ☑ **3. 普及・拡大への取り組み**
  私たちは、お客様や地域の皆様との対話を深め、地域全体が持続可能な社会となるように活動の輪を広げます

投融資に関する指針

1 私たち九州フィナンシャルグループは、持続可能な社会づくりに向け、お客様や地域の環境・社会問題解決につながる自律的で責任ある投融資を推進します。

2 投融資を行うにあたり、財務情報はもとより環境・社会に与える影響等の観点も重視し、適切な判断を行います。

地方の構造的問題

- 人口流出
- 少子高齢化
- 域内産業の縮小

グループ経営理念

1
お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。

2
地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。

3
豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

お客様・地域の課題解決のための取り組み

E 環境

関連するSDGs

（2019年９月末現在）

PICK UP 事業活動を通じた環境対応

PICK UP 社会貢献活動を通じた環境対応

事業活動を通じた環境対応

再生可能エネルギー案件の融資実行額 56億円

- 環境格付融資制度・環境配慮型融資商品の推進
- 再生可能エネルギー案件への積極対応
- 与信判断における対象企業の環境問題への対応実績考慮

環境に配慮した店舗づくり

環境に配慮した店舗づくりを行うため、下記の取り組みを行っています。

- 環境配慮型本支店建屋（自然光活用、ダブルスキン構造による保温・冷、雨水利用、屋上緑化）
- 太陽光・風力発電装置
- 雨水浸透式アスファルト舗装
- LED照明の導入

社会貢献活動を通じた環境対応

環境配慮型の定期預金残高 2,182億円

- 使用済み用紙リサイクルや環境配慮型行用車（EV、PHV、バイオディーゼル燃料車、電動バイク）導入
- 植林や水田復活の取り組みによる緑と地下水の保全

環境省との「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結

国立公園の美しい景観と魅力を世界へ発信し、国立公園の所在する地域の活性化に繋げるため、環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結しました。
環境省による「国立公園満喫プロジェクト」で選定された8か所の国立公園のうち、当社グループの地元である2か所の国立公園エリアに対して、観光振興に向けた取り組みを実施します。

- 阿蘇くじゅう国立公園
- 霧島錦江湾国立公園

S 社会

関連するSDGs

PICK UP 地方創生

地域貢献

PICK UP ダイバーシティ・ワークライフバランス

地方創生

地域の抱えるさまざまな課題の解決や、熊本地震で被害を受けたお客様の復旧・復興支援を目的として、ファンドによる出資や融資を通じて支援を行っています。

共同ファンド実績累計額※ 89億円

- 肥後・鹿児島地域活性化ファンド
- KFG地域企業応援ファンド
- KFGアグリファンド
- くまもと復興応援ファンド
- くまもと未来創生ファンド

復興支援関連融資実行累計額※ 2,469億円

※ 共同ファンドは2015年10月から2019年9月までの実績累計額です。
復興支援関連融資は2016年4月から2019年9月までの実行累計額です。

ダイバーシティ・ワークライフバランス

多様性を受け入れる意識・風土醸成の一環としてワークライフバランスをテーマとした研修や意見交換会を定期的に実施しています。
また、仕事と子育ての両立について高い水準で取り組んでいる「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を受けています。全従業員が「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら、能力を十分に発揮して活躍できる環境づくりに努めてまいります。

G ガバナンス

関連するSDGs

（2019年９月末現在）

PICK UP 組織力強化

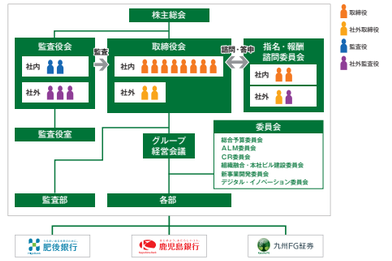
PICK UP 社外役員による監査機能の強化

社外役員による監査機能の強化

当社は、取締役10名（うち社外取締役2名）にて組織する取締役会において、経営の意思決定および取締役の職務執行を監督するとともに、監査役5名（うち社外監査役3名）および監査役会において、その履行状況などを監査する体制が経営効率の向上やコーポレートガバナンスの強化を図るうえで適切であると判断し、現行の監査役会設置会社の形態を採用しています。なお、経営陣・監査役の指名・報酬に係る意思決定プロセスの透明性・公正性を高める観点から、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

【 独立役員の割合 】

【 コーポレートガバナンスの概略図 】



その他の詳しい取り組みは下記ページをご覧下さい
https://www.kyushu-fg.co.jp/csr/index.html

九州フィナンシャルグループ　企業の社会的責任　検索

目指す姿

お客様にとって九州トップの総合金融グループ

財務ハイライト（2019年9月期）

九州フィナンシャルグループ

経常利益

16,264百万円

親会社株主に帰属する中間純利益

11,162百万円

営業の概況

九州フィナンシャルグループ（KFG）連結

（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	前年同期比	2018年9月期
経常収益	**84,545**	75	84,469
経常利益	**16,264**	△1,602	17,866
親会社株主に帰属する中間純利益	**11,162**	△949	12,112
自己資本比率	**11.29%**	△0.28%	11.57%

POINT

2019年9月期の業績は、経常収益は国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前年同期比75百万円増加し845億円となりました。

一方、経常費用が株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前年同期比16億円増加したことから、経常利益は前年同期比16億円減少し162億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億円減少し111億円となりました。

2行単体合算（肥後銀行・鹿児島銀行）

（単位：百万円）

科 目	2行合算		
	2019年9月期	前年同期比	2018年9月期
経常収益	**69,926**	138	69,788
業務粗利益	**54,628**	1,556	53,072
うち資金利益	**44,915**	△1,889	46,804
経費（除く臨時処理分）	**35,095**	382	34,713
コア業務純益	**15,590**	△3,102	18,693
業務純益	**19,942**	1,989	17,952
経常利益	**19,827**	1,147	18,680
中間純利益	**13,999**	868	13,130

（単位：億円）

総預金残高	**87,701**	1,555	86,145
貸出金残高	**72,075**	3,943	68,131
預り資産残高	**11,583**	211	11,372

（注）総預金は、預金と譲渡性預金の合算であります。

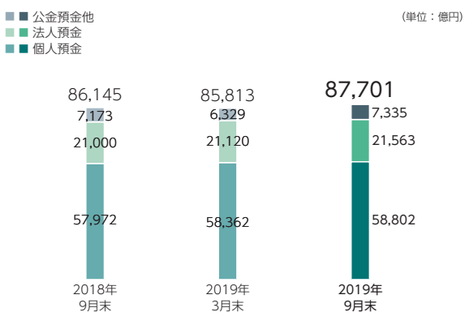
POINT

業務粗利益は、資金利益が減少したものの、国債等債券損益の改善にともないその他業務利益が増加したこと等により、前年同期比15億円増加しました。

業務純益は、経費は増加しましたが、業務粗利益が増加したことに加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入益に転じた結果、前年同期比19億円増加しました。

経常利益は、臨時損益が減少したものの、業務純益が増加したことなどから、前年同期比11億円増加し198億円、中間純利益は前年同期比8億円増加し139億円となりました。

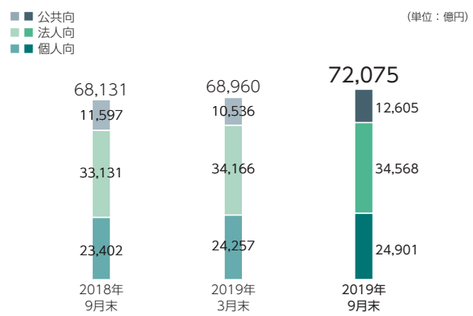
総預金の状況（2行単体合算）



POINT

総預金は、肥後銀行および鹿児島銀行ともに増加しており、2行合算で、2019年3月末比1,888億円増加（増加率2.2%）し中間期末残高は8兆7,701億円となりました。

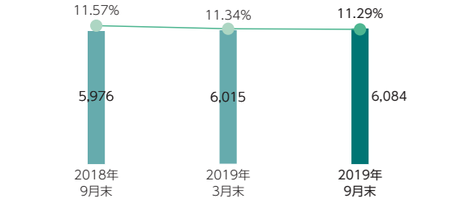
貸出金の状況（2行単体合算）



POINT

貸出金は、肥後銀行および鹿児島銀行ともに全セクターで増加しております。2行合算で、2019年3月末比3,114億円増加（増加率4.5%）し中間期末残高は7兆2,075億円となりました。

自己資本比率の状況（KFG連結）



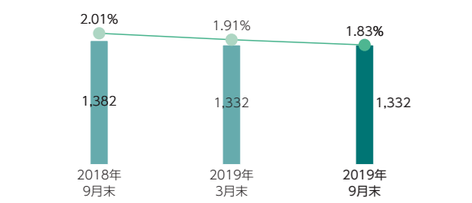
POINT

バーゼルⅢに基づく国内基準により自己資本比率を算出しました結果、肥後銀行で10.64%、鹿児島銀行で10.47%、KFG連結ベースで11.29%となりました。

比率が低下した理由は、貸出金の増加にともない分母のリスク・アセット等が増加したことによるものです。

（KFG連結ベースの自己資本比率は、経営統合時の会計処理において、鹿児島銀行の有価証券評価差額金等が「負ののれん発生益」を通じて自己資本に取り込まれたため両行の自己資本比率より上昇しております。）

金融再生法開示債権の状況（2行単体合算）



※部分直接償却は実施しておりません。

POINT

不良債権額は、肥後銀行で547億円、鹿児島銀行で785億円、2行合算で2019年3月末比ほぼ横ばいの1,332億円となりました。

不良債権比率は、肥後銀行で1.49%、鹿児島銀行で2.18%、2行合算で2019年3月末比0.08%改善し、1.83%となりました。分子の不良債権額の減少、分母の総与信額増加の影響により、比率は改善しております。

長期格付（2019年9月末現在）

	（株）格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（株）
九州フィナンシャルグループ	A+	
肥後銀行	A+	A-
鹿児島銀行	A+	A-

財務ハイライト（2019年9月期 単体）

肥後銀行

うるおいある未来のために。
HigoBank

経常利益
11,442百万円

中間純利益
7,958百万円

損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	前年同期比	2018年9月期
経常収益	**37,907**	△245	38,152
業務粗利益	**27,372**	644	26,727
経費	**17,727**	11	17,715
コア業務純益	**7,122**	△1,871	8,994
業務純益	**10,138**	1,046	9,091
経常利益	**11,442**	323	11,119
中間純利益	**7,958**	233	7,724

POINT

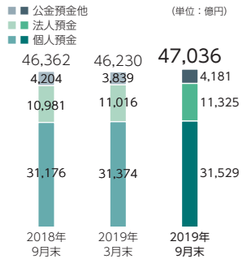
肥後銀行では、経常収益は2期ぶりの減収、経常利益および中間純利益は2期ぶりの増益となりました。

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益は減少しましたが、国債等債券損益の増加によりその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比6億円増加しました。

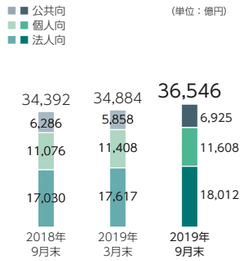
業務純益は、業務粗利益の増加に加え、一般貸倒引当金繰入額が減少（戻入益が増加）したことなどから、前年同期比10億円増加しました。

経常利益は、株式等関係損益の減少等により臨時損益が7億円減少しましたが、業務純益が増加したことなどから、前年同期比3億円増加し114億円、中間純利益は、前年同期比2億円増加し79億円となりました。

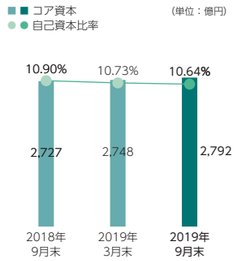
総預金の状況



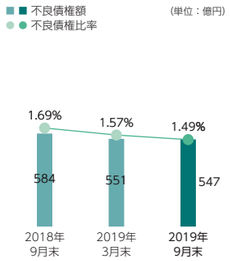
貸出金の状況



自己資本比率の状況



金融再生法開示債権の状況



※部分直接償却は実施しておりません。

鹿児島銀行

はじめよう、あたらしいコト。
Kagoshima Bank

経常利益
8,385百万円

中間純利益
6,040百万円

損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	前年同期比	2018年9月期
経常収益	**32,019**	383	31,635
業務粗利益	**27,255**	911	26,344
経費	**17,368**	370	16,997
コア業務純益	**8,468**	△1,230	9,698
業務純益	**9,804**	943	8,861
経常利益	**8,385**	824	7,561
中間純利益	**6,040**	635	5,405

POINT

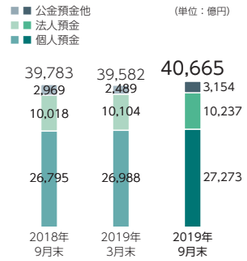
鹿児島銀行では、経常収益は3期ぶりの増収、経常利益および中間純利益は2期ぶりの増益となりました。

業務粗利益は、国債等債券損益の改善によるその他業務利益の増加などから前年同期比9億円増加しました。

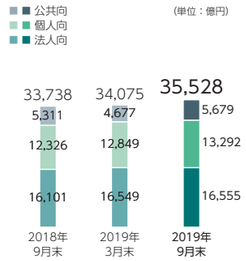
業務純益は、業務粗利益の増加に加え一般貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比9億円増加しました。

経常利益は、株式等関係損益の減少等により臨時損益が1億円減少したものの業務純益が増加したことなどから、前年同期比8億円増加し83億円、中間純利益は、前年同期比6億円増加し60億円となりました。

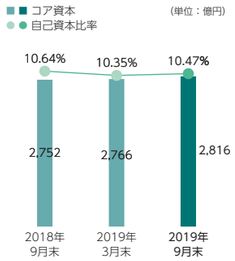
総預金の状況



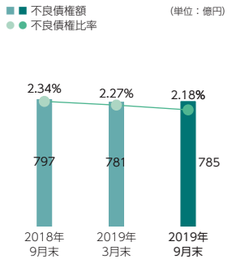
貸出金の状況



自己資本比率の状況



金融再生法開示債権の状況



※部分直接償却は実施しておりません。

九州FG証券

Kyushu FG

損益の状況

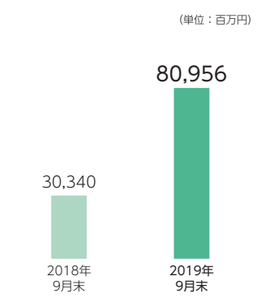
（単位：百万円）

科 目	2019年9月期	前年同期比	2018年9月期
営業収益	**402**	△98	501
経常利益	**△160**	△132	△28
中間純利益	**△165**	△135	△29

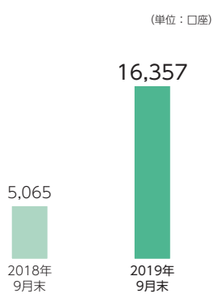
POINT

営業収益：手数料収入は増加しましたが、トレーディング損益等の減少により、前年同期比98百万円減少
経常利益：前年同期比1億32百万円減少
中間純利益：前年同期比1億35百万円減少
口座数、預り資産残高は順調に増加

預り資産



口座数（残高有り口座数）



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

金融円滑化への取り組みについて

肥後銀行は、企業理念の実現に向け、「お客様を有難いと思う心」「話す前にお聞きすること」「可能な限りお客様の実情に合わせようとする努力」「明快なクイックレスポンス」「お断りや条件交渉はそのわけを迅速・明確・丁重に」という「融資取引に係る５つの大切」を策定し、これまで取り組んでまいりました。

今後も「金融の円滑化に関する基本方針」に基づき、取り組みをさらに強化してまいります。

「金融の円滑化に関する基本方針」より抜粋

＜経営改善に向けた積極的な支援＞

お客様への継続的な訪問等を通じて、お客様の経営実態に応じて経営改善に向けた積極的な支援を行います。特に、中小企業のお客様からご依頼がある場合には、事業に関する改善計画等の策定を支援するとともに、計画を策定した場合には、進捗状況の把握に努め、必要に応じて助言等を行います。

詳しくは、肥後銀行ホームページをご覧ください。https://www.higobank.co.jp

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域の持続可能性向上に向け、お客様との対話を起点とした課題解決支援を強化し、事業拡大・経営改善支援へ向けた環境を整備してまいりました。

法人営業部内にコンサルティング室、地域産業支援グループを新設し、事業承継・M&A・海外進出支援といった機能別コンサルティングに加え、県内の主要産業である農業・医業・観光への産業別支援を進めております。

外部パートナー、産業別団体との連携を図りながら、コンサルティング機能の一層の発揮に努め、経営課題解決支援・ソリューション態勢の強化に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓の支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
事業貸担当者育成研修の実施	受講者数　30名

事業拡大・経営改善における支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
ビジネスマッチングの成約件数	成約件数　167件（2019年上期）
中小企業再生支援協議会の活用	相談持込先数　12先 再生計画策定先数　2先

事業承継・M&Aにおける支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
事業承継・M&A相談件数	相談件数　168件 （事業承継　49件、M&A　119件） （2019年上期）

地域の活性化に関する取り組み状況

＜官民連携の取り組み＞

自治体の課題解決へ向けた官民連携による各種提案、取り組みを行っております。

多くの自治体の課題となっている公共施設等老朽化問題に対しましては、国土交通省とPPPパートナー協定を締結、「九州FG　PPP/PFIプラットフォーム」を活用した各種セミナー・勉強会の開催やマーケットサウンディング実施等の個別案件支援を行っております。2018年度からは上下工水道のインフラ分野におけるコンセッション事業支援に着手、2020年1月には国土交通省および内閣府が主催する「2019年度コンセッション事業推進セミナー」を熊本県、熊本市と共催、当行本店にて開催いたしました。

また、職員や財源の不足に悩む自治体に対しましては、当行シンクタンクの公益財団法人地方経済総合研究所や当行グループ会社と連携しRPA等ICTを活用した提案を行っております。今後は自治体からの業務受託等にも取り組み、自治体の業務効率化、課題解決支援に取り組んでまいります。

＜海外展開支援＞

お客様の海外展開ニーズに対応するため、国内外でお客様の貿易取引支援、海外進出に対する情報提供等のサポートを行っております。

タイ・ベトナム・インドネシア・フィリピンでは、現地提携銀行とのネットワークを活用し、お客様の海外展開を支援しております。

また、海外拠点として、上海に駐在員事務所を設置し、中国現地情報の提供や展示会・商談会に出展する企業のサポートを行っているほか、熊本県が開設した「くまもと香港事務所」に当行行員を1名派遣し、香港現地の情報収集や輸出支援、海外観光客誘致に向けた取り組みを行っております。

特に、香港で2017年4月に香港現地商社と連携しオープンした和食店「割烹 檜杏」を活用し、熊本の食料品事業者とのマッチングを積極的に行い、延べ110事業者・150品目の熊本県産品の輸出に繋げました。この取り組みの効果もあり、2年間で、熊本県から香港への食料品輸出額は約4割増加しております。

「割烹 檜杏」では熊本県産品を主に提供し、熊本県産品のアンテナショップとして位置付け、更なる熊本の食の情報発信や輸出促進を図るとともに、香港を起点とした海外観光客誘致にも取り組んでまいります。

＜ビジネスマッチング・販路拡大支援＞

国内外の各種商談会を通じ、お客様の販路拡大支援を実施しております。

国内では、2019年6月に九州フィナンシャルグループと共催にて、KFG福岡ビル1Fにカフェをオープンした「ポッカクリエイト」との商談会を開催し、15先のお客様とのマッチングを実施しております。2019年9月には、全国の地方銀行と連携した「地方銀行フードセレクション」に参加し、県内食品関連企業17社と全国の食品バイヤーとのマッチングにより、熊本から全国への販路拡大の支援を実施しております。

また、2019年9月には、熊本県産品の輸出拡大と地域間交流を目的に、イタリアより食品商社「ニッポニア社」を招聘し、産地視察および個別商談会を開催いたしました。県内食品関連企業24社に参加いただき、イタリアへの輸出拡大を目指すとともに、熊本県産品の更なるブランディングに繋げてまいります。

今後も国内外の様々なネットワークを活用したお客様のビジネスマッチング・販路拡大支援に取り組んでまいります。

＜創業支援に向けた取り組み＞

新たな成長産業創出のため、産学官金連携による創業支援事業に取り組んでおります。

2019年7月に、次世代ベンチャーコンソーシアム（当行・熊本県・国立大学法人熊本大学・一般社団法人熊本県工業連合会・株式会社リバネス）主催で第4回目となる創業・新事業コンテスト「熊本テックプラングランプリ」を開催いたしました。本グランプリには大学の研究者や起業家等32チームがエントリーし、バイオ、医学、薬学等の研究成果をビジネスへと結びつけるべく、様々なビジネスプランの発表が行われました。

これまで、計4回開催したグランプリに120チームがエントリーし、その中から法人設立したベンチャー企業は8社となりました。

今後も、産学官金連携による創業支援体制を強固にし、起業しやすい環境づくり、研究機関や事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制を整え、熊本県の活力創造に寄与してまいります。

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

＜観光活性化に向けた取り組み＞

地域の活性化に向け、観光産業振興に向けた取り組みを行っております。

県内のダムや発電所等のインフラ資源を観光に活用し、新たな観光客を誘客すべく、2019年5月に熊本県企業局、九州電力株式会社、株式会社くまもとDMCと「インフラ資源を活用した観光振興に関する連携協定」を締結しました。本協定に基づき、通常立入ることができないダム等の内部を巡るインフラツアーを企画・実施し、県内外からの観光客誘客を行いました。

自治体と連携した観光振興にも取り組んでおります。2019年9月には、県北地域3市1町（菊池市、山鹿市、玉名市、和水町）の食・観光等の魅力を広く発信し、観光客を誘致する「キタクマ地域振興フェア」を菊鹿ワイナリーで開催しました。さらに、「キタクマ自転車の旅」を同時開催し、日本遺産である菊池川流域を巡るサイクルイベントを実施しました。4,200名を超える来場者があり、県内外からの観光客誘客を行いました。

また、地域資源を活用して観光を盛り上げていくべく、古民家等の活用に関する事業支援も実施しております。2017年8月に締結した人吉市、九州旅客鉄道株式会社、株式会社NOTEとの連携協定に基づき、2019年8月に、人吉市の歴史的建築物の一つであるJR矢岳駅の旧駅長宿舎を活用した宿泊施設「星岳・月岳」がオープンしました。同協定に基づき、2018年9月に開業したレストラン「囲炉裏キュイジーヌLOOP」と連携し、観光客誘客を進めております。本件により、新たな雇用が創出された他、これまで無人駅であまり人の往来がなかった地域に半年で約5,000人超の来店客が訪れるなど、同地域の活性化に繋がっております。

今後も、新たな観光資源の発掘や観光客誘致等の支援に加え、熊本県と協働で設立した観光振興会社「株式会社くまもとDMC」と連携した各種観光施策の展開により、熊本県の地域活性化を図ってまいります。

＜農業活性化に向けた取り組み＞

地域農業の発展に向け、様々なサービスや情報提供等を通じた総合支援を行っております。

2019年6月に、日伊間における観光交流およびアグリビジネスの相互発展に向けた取り組みの一環として、欧州最大規模のアグリビジネス業界団体「イタリア農業連盟」を熊本に招聘しました。熊本の生産者との交流を促し、アグリツーリズムや熊本県産品のイタリア展開の可能性について意見交換を実施しました。

また、2019年7月には、人材不足を背景とした農業分野の雇用に対する課題解決支援として、「就農 FEST 熊本」を開催しました。県内外の就農希望者を対象に、農業関係の採用担当者とのマッチングを実施しております。

今後も、お客様の要望にお応えできる農業振興に向けた支援・サービスを向上させ、熊本農業の活性化に取り組んでまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

取り組み概要	具体的取り組み実績
①新規に無保証で融資した件数（ABL等を活用し、無保証で融資したものは除く）	1,178件
②経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0件
③保証契約を変更した件数（保証金額を減額した件数）	0件
④保証契約を解除した件数	145件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	6件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	40件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
⑥新規融資件数	6,217件
⑦新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①+②）／⑥	18.95%

※中小企業者のお客様に対する件数

（2019年９月30日現在）

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

鹿児島銀行は、取引先企業との日常的・継続的なコンタクトを通じて信頼関係を構築し、取引先企業の経営目標・経営課題の把握・分析を行い、取引先企業のライフステージ等（※）を見極めます。そして、取引先企業の経営目標・経営課題の実現・解決に向けた主体的な取り組みに対して、最適なソリューションを提案・実行します。また取引先企業や連携先と協働して、ソリューションの実行および進捗状況の確認に努め、必要に応じてソリューションの見直しを検討・実施します。

（※）ライフステージ等…企業の発展段階や事業の持続可能性の程度

地域の面的再生への積極的な参画

各種の地域情報を収集・蓄積し、地域経済の課題や発展の可能性を把握・分析し、地域全体への波及効果の高い、地域基幹産業への取り組みを強化します。

地域やお客様に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取り組みを積極的かつ具体的に情報発信し、地域やお客様からの信認確保に努めます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- 取引先企業と日常的・継続的にコンタクトを図り、経営目標や経営課題を把握・分析するとともに、目利き機能向上に向けた人材育成を行い、取引先企業のライフステージ等の見極めに努めました。
- 取引先企業が、自らの経営目標や経営課題を認識できるように適切に助言し、取引先企業の主体的な取り組みを促進しました。経営改善支援先に対しては、経営改善計画の策定段階から助言を行うなど、実効性のある支援を実施しました。また、必要に応じて外部専門家、外部機関等と連携し対応しました。
- 取引先企業の事業の永続性と収益拡大につながる「営業利益改善支援活動（※）」を推進し、経営コンサルティング、営業支援等、取引先企業にとって最適なソリューションを提供しました。また、必要に応じて外部専門家、外部機関等と連携し対応しました。

（※）営業利益改善支援活動…地域金融機関として単なる資金仲介に留まることなく、地域のお客様の営業利益を増加させるべく、経営コンサルティング、営業支援等のソリューションを提供することで、お客様の満足・信頼を得て、取引拡大を図るビジネスモデル。

- 取引先企業等との協働によりソリューションを実行し、継続的にモニタリングを行うことにより、進捗状況の管理の徹底に努めました。また、必要に応じて取引先企業や連携先と協働してソリューションの見直しを実施しました。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

取引先企業と日常的・継続的にコンタクトを図ることで、経営目標や経営課題を共有し、それらの実現・解決に向けた取り組みを行いました。また、営業利益改善支援活動を推進し、経営コンサルティングや営業支援等、取引先企業にとって最適なソリューションを提供するとともに、継続的にモニタリングを行い進捗状況の確認に努めました。

創業・新規事業開拓の支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
創業・新事業支援融資	件数　15件／金額　76.5百万円
融資部による営業店への臨店指導の実施	34ヶ店
融資トレーニー（※）の実施 （※）融資トレーニー制度…営業店の行員が一定期間、融資部で実習を受ける制度	受講者数　21名

成長段階における支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
ビジネスマッチングの成約件数	成約件数　638件
動産・債権譲渡担保融資の実績	先数　896先／残高　103,326百万円
うち売掛債権担保融資	先数　22先／残高　1,441百万円
うち動産担保融資	先数　874先／残高　101,885百万円
海外進出支援および海外ビジネス支援の取り組み先数	支援取り組み先数　117先
本部による事業・金融ソリューションに関する営業店支援の実施	実施件数　846件
事業・金融ソリューション機能の発揮（事業承継、M＆A相談件数）	相談件数　113件 （事業承継　62件、M＆A　51件）

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

取り組み概要	具体的取り組み実績
中小企業再生支援協議会の活用	相談持込先数　3先 再生計画策定先数　1先
融資部事業再生支援室による経営改善支援先に対しての継続的モニタリングの実施	実施回数　372回
経営改善支援先への経営改善支援の実施	■ 経営改善支援先への取り組み

期初債務者数（正常先を除く）【A】	Aのうち経営改善支援取り組み先【B】	Bのうち期末に債務者区分がランクアップした先【C】	Bのうち再生計画を策定した先【D】
3,711先	157先	6先	130先

経営改善支援取り組み率（B／A）	4.2%
ランクアップ率（C／B）	3.8%
再生計画策定率（D／B）	82.8%

地域の活性化に関する取り組み状況

地域経済全体の活性化に寄与していくため、地域全体への波及効果の高い、地域基幹産業への取り組みを強化しました。また、地域経済活性化に向けた地域情報の収集や地域振興イベントに積極的に参加しました。

取り組み概要	具体的取り組み実績
成長分野への取り組み強化	
農林水産分野の融資先数・融資残高	先数　2,313先／残高　1,138億円 （2019年3月末比 ＋13先／ △5億円）
医療介護分野の融資先数・融資残高	先数　1,694先／残高　3,038億円 （2019年3月末比 ＋20先／ ＋7億円）
環境分野の融資先数・融資残高	先数　1,085先／残高　725億円 （2019年3月末比 ＋40先／ △23億円）
地域経済の活性化、産業振興を、官民協働で支援するため、鹿児島県内自治体と包括的業務協力協定を締結	○包括的業務協力協定締結先 日置市・薩摩川内市・南さつま市・垂水市・鹿屋市 ○地方創生に係る相互協力および連携に関する協定先 南九州市・さつま町・霧島市・肝付町・指宿市・出水市
ABL融資(牛・豚・馬)の融資先数・融資残高	先数　84先／残高　333億円
国内における商談会・展示会の実施	実施回数　1回
海外における商談会・展示会の実施	実施回数　2回
地域活性化に向けた外国人技能実習制度の監理事業開始	外国人技能実習制度の普及促進による地域経済の活性化および適正な運用による国際貢献を目的として、鹿児島銀行が運営支援および資金支援を行っている九州アジア人財開発協同組合において、2019年6月より外国人技能実習制度の監理事業を開始しました。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めました。

取り組み概要	具体的取り組み実績
①新規に無保証で融資した件数（ABL等を活用し、無保証で融資したものは除く）	1,395件
②経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0件
③保証契約を変更した件数（保証金額を減額した件数）	0件
④保証契約を解除した件数	213件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	2件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	103件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件
⑥新規融資件数	7,537件
⑦新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①＋②）／⑥	18.51％

※中小企業者のお客様に対する件数

（2019年９月30日現在）

資本金および発行済株式の総数／大株主の状況等

資本金の状況

資本金	360億円

株式の総数

発行可能株式総数	普通株式	1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式	463,375,978株

大株主の状況

（1）九州フィナンシャルグループ

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般財団法人岩崎育英文化財団	20,936	4.63
明治安田生命保険相互会社	18,568	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,091	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,349	2.95
株式会社福岡銀行	12,620	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	11,552	2.55
宝興業株式会社	8,258	1.82
鹿児島銀行従業員持株会	7,696	1.70
岩崎産業株式会社	7,616	1.68
日本生命保険相互会社	7,361	1.63

（注１）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
（注２）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（11,862,875株）を控除して算出しており、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（2）肥後銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	230,480	100.00

（3）鹿児島銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	209,816	100.00

（2019年９月30日現在）

資料編（九州フィナンシャルグループ）

営業の概況（連結）

業績の状況

当中間連結会計期間（2019年４月１日～2019年９月30日）の国内経済は、米中貿易摩擦の影響などで海外経済に減速の動きが見られた中、輸出が弱含みました。一方、輸入は横ばいで推移し、生産は一部で弱さが見られました。ただ、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、個人消費が持ち直しました。また、住宅投資は横ばいで推移したあと弱含み、公共投資は底堅く推移したものの、設備投資は増加傾向にあり、総じてみると緩やかな回復が続きました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、21,000円台を割りこむ水準まで下落しましたが、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、期末にかけて22,000円台まで回復しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していたものの、米中の景気減速への懸念などから、一時１ドル104円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

地元経済におきましては、生産活動や消費関連の一部で弱含んだものの、全体として底堅く推移しました。雇用情勢は人手不足の影響が見られたものの、改善が続きました。観光関連は一部で堅調な動きが見られたものの、前年のＮＨＫ大河ドラマ「西郷どん」や明治維新150年関連イベントの反動減が見られました。また、期末にかけて日本と韓国との関係悪化を受け、韓国からの入り込みが減少しました。

〔経営成績〕
当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前年同期比75百万円増加し845億45百万円となりました。
一方、経常費用は、株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前年同期比16億77百万円増加し682億80百万円となりました。
この結果、経常利益は前年同期比16億２百万円減少し162億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比９億49百万円減少し111億62百万円となりました。

〔財政状態〕
総資産は貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2,520億円増加し10兆6,966億円となり、純資産は前連結会計年度末比146億円増加し6,669億円となりました。
主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比486億円増加し８兆3,635億円、譲渡性預金は公共預金の増加等により、前連結会計年度末比1,378億円増加し3,905億円となりました。
貸出金は公共向けの増加等により、前連結会計年度末比3,091億円増加し７兆1,622億円となりました。
有価証券は外国証券の増加等により、前連結会計年度末比423億円増加し２兆552億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2017年９月期	2018年９月期	2019年９月期	2018年３月期	2019年３月期
連結経常収益	百万円	82,465	84,469	84,545	164,696	170,322
連結経常利益	百万円	18,918	17,866	16,264	29,381	33,717
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,731	12,112	11,162	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	19,395	22,202
連結中間包括利益	百万円	18,540	16,404	17,980	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	23,971	27,012
連結純資産額	百万円	630,843	645,552	666,986	633,548	652,317
連結総資産額	百万円	9,791,405	10,384,023	10,696,602	10,084,039	10,444,589
１株当たり純資産額	円	1,369.24	1,409.96	1,471.63	1,374.67	1,436.34
１株当たり中間純利益	円	28.01	26.77	24.72	—	—
１株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.67	49.12
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	6.3	6.1	6.2	6.1	6.2
連結自己資本比率（国内基準）	%	12.28	11.57	11.29	11.79	11.34
連結自己資本利益率	%	4.1	3.8	3.3	3.1	3.4
連結株価収益率	倍	12.3	10.1	8.9	12.3	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△252,486	△105,640	△90,755	△65,602	△32,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	146,233	115,839	△53,343	253,711	325,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,723	△4,400	△3,311	△5,458	△8,243
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	632,080	929,515	1,061,552	923,705	1,208,955
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,817〔895〕	4,756〔845〕	4,692〔825〕	4,615〔870〕	4,579〔831〕

（注）１．当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
４．連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社グループは国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表等

※中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年９月期（2018年９月30日現在） 金額	2019年９月期（2019年９月30日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	938,795	1,064,682
コールローン及び買入手形	101,145	255
買入金銭債権	8,091	8,404
特定取引資産	1,266	1,164
金銭の信託	22,035	17,788
有価証券	2,213,850	2,055,239
貸出金	6,773,721	7,162,246
外国為替	9,983	16,614
リース債権及びリース投資資産	51,456	55,463
その他資産	189,316	225,052
有形固定資産	93,130	106,058
無形固定資産	9,213	11,339
退職給付に係る資産	6,531	6,485
繰延税金資産	1,013	992
支払承諾見返	33,081	33,829
貸倒引当金	△68,610	△69,014
資産の部合計	10,384,023	10,696,602
負債の部		
預金	8,180,041	8,363,509
譲渡性預金	417,694	390,546
コールマネー及び売渡手形	10,000	5,396
売現先勘定	174,752	251,870
債券貸借取引受入担保金	434,198	503,133
特定取引負債	2	—
借用金	399,272	364,516
外国為替	169	190
信託勘定借	—	1,319
その他負債	69,601	94,263
退職給付に係る負債	2,693	2,200
睡眠預金払戻損失引当金	2,058	2,131
偶発損失引当金	528	494
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,201	12,147
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,068
支払承諾	33,081	33,829
負債の部合計	9,738,470	10,029,616
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	194,112	199,075
利益剰余金	358,488	374,558
自己株式	△5,270	△5,271
株主資本合計	583,330	604,362
その他有価証券評価差額金	46,670	86,559
繰延ヘッジ損益	3,378	△29,289
土地再評価差額金	6,072	5,837
退職給付に係る調整累計額	△2,833	△3,007
その他の包括利益累計額合計	53,287	60,100
非支配株主持分	8,935	2,523
純資産の部合計	645,552	666,986
負債及び純資産の部合計	10,384,023	10,696,602

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで） 金額	2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで） 金額
経常収益	84,469	84,545
資金運用収益	48,593	49,082
（うち貸出金利息）	(34,769)	(35,404)
（うち有価証券利息配当金）	(13,614)	(13,487)
信託報酬	—	21
役務取引等収益	11,010	10,639
特定取引収益	456	269
その他業務収益	19,576	20,730
その他経常収益	4,833	3,801
経常費用	66,603	68,280
資金調達費用	3,518	5,509
（うち預金利息）	(486)	(401)
役務取引等費用	3,396	3,840
その他業務費用	17,590	14,430
営業経費	37,526	37,848
その他経常費用	4,571	6,651
経常利益	17,866	16,264
特別利益	3	8
固定資産処分益	3	8
その他の特別利益	—	0
特別損失	43	103
固定資産処分損	43	76
減損損失	—	26
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	17,826	16,169
法人税、住民税及び事業税	6,596	6,143
法人税等調整額	△1,070	△1,176
法人税等合計	5,526	4,967
中間純利益	12,300	11,202
非支配株主に帰属する中間純利益	188	39
親会社株主に帰属する中間純利益	12,112	11,162

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで） 金額	2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで） 金額
中間純利益	12,300	11,202
その他の包括利益	4,104	6,778
その他有価証券評価差額金	△1,571	27,583
繰延ヘッジ損益	5,255	△21,373
退職給付に係る調整額	420	567
中間包括利益	16,404	17,980
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,202	17,930
非支配株主に係る中間包括利益	202	50

中間連結株主資本等変動計算書

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	194,112	349,103	△3,601	575,613
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,727		△2,727
親会社株主に帰属する中間純利益			12,112		12,112
自己株式の取得				△1,668	△1,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	9,384	△1,668	7,716
当中間期末残高	36,000	194,112	358,488	△5,270	583,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,255	△1,876	6,072	△3,254	49,196	8,737	633,548
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,727
親会社株主に帰属する中間純利益							12,112
自己株式の取得							△1,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,584	5,255	―	420	4,090	197	4,288
当中間期変動額合計	△1,584	5,255	―	420	4,090	197	12,004
当中間期末残高	46,670	3,378	6,072	△2,833	53,287	8,935	645,552

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	198,362	366,087	△5,270	595,178
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		712			712
剰余金の配当			△2,709		△2,709
親会社株主に帰属する中間純利益			11,162		11,162
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	712	8,470	△0	9,183
当中間期末残高	36,000	199,075	374,558	△5,271	604,362

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,987	△7,915	5,855	△3,575	53,350	3,788	652,317
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							712
剰余金の配当							△2,709
親会社株主に帰属する中間純利益							11,162
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,572	△21,373	△17	567	6,750	△1,265	5,485
当中間期変動額合計	27,572	△21,373	△17	567	6,750	△1,265	14,668
当中間期末残高	86,559	△29,289	5,837	△3,007	60,100	2,523	666,986

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　　目	2018年９月期 (2018年４月１日から2018年９月30日まで)	2019年９月期 (2019年４月１日から2019年９月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,826	16,169
減価償却費	3,615	3,570
減損損失	—	26
貸倒引当金の増減（△）	2,520	773
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△379	△627
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△117	△585
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△156	△136
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	39	9
資金運用収益	△48,593	△49,082
資金調達費用	3,518	5,509
有価証券関係損益（△）	△3,559	△2,633
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△117	△186
為替差損益（△は益）	432	△179
固定資産処分損益（△は益）	39	67
特定取引資産の純増（△）減	2,155	19
貸出金の純増（△）減	△327,522	△309,107
預金の純増減（△）	△165,593	48,679
譲渡性預金の純増減（△）	190,336	137,819
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	100,113	△37,885
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,581	△614
コールローン等の純増（△）減	△57,548	2,212
コールマネー等の純増減（△）	10,000	5,396
売現先勘定の純増減（△）	13,294	44,239
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	128,235	23,785
外国為替（資産）の純増（△）減	4,403	△4,194
外国為替（負債）の純増減（△）	46	17
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△118	△2,857
信託勘定借の純増減（△）	—	1,319
資金運用による収入	50,214	50,670
資金調達による支出	△3,573	△4,999
その他	△14,837	△11,986
小計	△101,903	△84,790
法人税等の支払額	△3,736	△5,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,640	△90,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△784,017	△864,781
有価証券の売却による収入	182,618	176,587
有価証券の償還による収入	724,709	646,451
金銭の信託の増加による支出	△4,942	△2,810
金銭の信託の減少による収入	980	3,830
有形固定資産の取得による支出	△2,496	△9,053
有形固定資産の売却による収入	66	82
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,839	△53,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,668	△0
配当金の支払額	△2,727	△2,709
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,809	△147,403
現金及び現金同等物の期首残高	923,705	1,208,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	929,515	1,061,552

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　17社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州ＦＧ証券株式会社
肥銀リース株式会社
鹿児島リース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀事務サービス株式会社
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
九州会計サービス株式会社

なお、2019年10月２日に、当社の連結子会社である株式会社肥後銀行においてＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を90％取得し、ＪＲ九州ＦＧリース株式会社として連結子会社化しております。

(2)非連結子会社　２社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社　２社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社　５社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　17社

4．会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑬**中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⑭**消費税等の会計処理**
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金　3,746百万円
2．無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
65,351百万円
3．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　3,907百万円
延滞債権額　80,558百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３ヵ月以上延滞債権額　577百万円
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　46,456百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　131,500百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,212百万円
8．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,464百万円
9．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　1,207,172百万円
リース債権及びリース投資資産　1,637百万円
計　1,208,810百万円
担保資産に対応する債務
預金　57,087百万円
売現先勘定　251,870百万円
債券貸借取引受入担保金　503,133百万円
借用金　347,801百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
その他資産　115,697百万円
また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　797百万円
金融商品等差入担保金　37,840百万円
中央清算機関差入証拠金　17,522百万円
10．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高　1,520,479百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件1,486,854百万円で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11．土地の再評価に関する法律(1998年３月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。
12．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　71,921百万円
13．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額
22,930百万円

(中間連結損益計算書関係)

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　3,073百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375	—	—	463,375	
自己株式					
普通株式	11,862	0	—	11,862	(注)

(注)当中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3．配当に関する事項
⑴当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月14日取締役会	普通株式	2,709	6.00	2019年３月31日	2019年６月24日

⑵基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日取締役会	普通株式	2,709	利益剰余金	6.00	2019年９月30日	2019年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定　1,064,682百万円
その他預け金　△3,130百万円
現金及び現金同等物　1,061,552百万円

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
該当事項はありません。
(貸手側)
リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。
2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴現金預け金	1,064,682	1,064,682	—
⑵コールローン及び買入手形	255	255	—
⑶特定取引資産			
売買目的有価証券	1,161	1,161	—
⑷有価証券			
満期保有目的の債券	16,060	16,243	183
その他有価証券	2,022,714	2,022,714	—
⑸貸出金	7,162,246		
貸倒引当金(＊１)	△63,775		
	7,098,471	7,162,912	64,441
資産計	10,203,345	10,267,970	64,624
⑴預金	8,363,509	8,363,995	486
⑵譲渡性預金	390,546	390,558	11
⑶コールマネー及び売渡手形	5,396	5,396	—
⑷売現先勘定	251,870	251,870	—
⑸債券貸借取引受入担保金	503,133	503,133	—
⑹借用金	364,516	364,515	△0
負債計	9,878,971	9,879,469	497
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	452	452	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(41,791)	(41,791)	—
デリバティブ取引計	(41,339)	(41,339)	—

(＊１)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(＊２)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法
資産
⑴　現金預け金
満期のない預け金及び短期間(１年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑵　コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑶　特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
⑷　有価証券
株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
⑸　貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
負債
⑴　預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(１年以内)の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑵　譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
⑶　コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑷　売現先勘定
残存期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑸　債券貸借取引受入担保金
残存期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
⑹　借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。
(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(４)その他有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	2019年９月30日
非上場株式等(＊１)(＊２)	4,487
組合出資金等(＊３)	11,977
合計	16,465

(＊１)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊２)当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。
(＊３)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※１　中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
１．満期保有目的の債券
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,617	15,810	193
	その他	—	—	—
	小計	15,617	15,810	193
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	442	432	△10
	その他	—	—	—
	小計	442	432	△10
合計		16,060	16,243	183

２．その他有価証券
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,732	60,528	34,204
	債券	1,080,781	1,051,967	28,814
	国債	372,573	357,991	14,581
	地方債	233,155	225,790	7,364
	短期社債	—	—	—
	社債	475,053	468,185	6,867
	その他	687,843	618,841	69,001
	うち外国証券	580,833	535,299	45,533
	小計	1,863,357	1,731,337	132,019
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,824	42,473	△6,648
	債券	78,178	79,032	△854
	国債	42,945	43,542	△596
	地方債	24,695	24,869	△174
	短期社債	—	—	—
	社債	10,537	10,621	△83
	その他	45,354	46,781	△1,426
	うち外国証券	21,250	21,692	△442
	小計	159,357	168,287	△8,930
合計		2,022,714	1,899,624	123,089

(注)市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額16,465百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、3,396百万円(株式3,396百万円)であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）

1．満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,750	1,750	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	123,094百万円
その他有価証券	123,094百万円
（△）繰延税金負債	36,340百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	86,753百万円
（△）非支配株主持分相当額	193百万円
その他有価証券評価差額金	86,559百万円

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,500	2,500	△7	△7
合計		———	———	△7	△7

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	73,253	40,359	405	25
	為替予約				
	売建	24,695	—	135	135
	買建	41,913	—	△34	△34
合計		———	———	506	127

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引
該当事項はありません。
⑷債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	債券店頭オプション				
	売建	10,423	—	△46	△36
合計		———	———	△46	△36

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑸商品関連取引
該当事項はありません。
⑹クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 その他有価証券（債券）	416,196	366,389	△42,042
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	7,300 83,200	7,300 81,071	（注3）
合計		———	———	———	△42,042

（注）1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	16,155	16,155	250
合計		———	———	———	250

（注）1．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引
該当事項はありません。
⑷債券関連取引
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

1．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

１株当たり純資産額	1,471円63銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	666,986百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,523百万円
（うち非支配株主持分）	(2,523百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	664,463百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	451,513千株

2．１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

１株当たり中間純利益	24円72銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,162百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,162百万円
普通株式の期中平均株式数	451,513千株

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収
当社の連結子会社である株式会社肥後銀行は、2019年８月５日付で九州旅客鉄道株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、2019年10月２日にＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1．企業結合の概要
⑴被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社
事業の内容　　総合リース業
⑵企業結合を行った主な理由
本件株式取得により、中期経営計画の戦略の柱である「地域総合金融機能」の更なる高度化と「地域産業振興機能」の一層の強化に取り組み、より充実したソリューションをお客様に提供するとともに当社グループの経営基盤強化と企業価値の更なる向上に繋げるものであります。
⑶企業結合日
2019年10月２日
⑷企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
⑸結合後企業の名称
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
⑹取得した議決権比率
90％
⑺取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社肥後銀行が、現金を対価として株式を取得したことによります。
2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。
3．主要な取得関連費用の内訳及び金額
デューデリジェンス費用等　　28百万円
4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

自己株式の取得
当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、機動的な資本政策により、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るため、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。
取得対象の株式の種類　　普通株式
取得し得る株式の総数　　12,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.65％）
株式の取得価額の総額　　5,500,000,000円（上限）
取得期間　　2019年11月13日～2020年３月24日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	37,908	30,868	68,777	14,625	83,402	2,456	85,859	△1,389	84,469
セグメント間の内部経常収益	243	767	1,011	867	1,878	2,056	3,935	△3,935	—
計	38,152	31,635	69,788	15,492	85,281	4,513	89,794	△5,324	84,469
セグメント利益	11,119	7,561	18,680	694	19,374	559	19,934	△2,067	17,866
セグメント資産	5,760,969	4,588,578	10,349,547	84,584	10,434,131	30,853	10,464,985	△80,961	10,384,023
その他の項目									
減価償却費	1,951	1,353	3,305	45	3,350	184	3,535	80	3,615
資金運用収益	25,993	24,348	50,342	32	50,375	106	50,481	△1,888	48,593
資金調達費用	2,672	867	3,540	118	3,658	18	3,677	△158	3,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,399	2,051	3,450	3	3,453	18	3,472	109	3,581

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,389百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,331百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△2,067百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△1,427百万円等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△1,888百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△1,162百万円等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	37,658	31,173	68,831	14,068	82,900	2,503	85,403	△858	84,545
セグメント間の内部経常収益	248	846	1,094	820	1,914	2,065	3,980	△3,980	—
計	37,907	32,019	69,926	14,888	84,814	4,569	89,384	△4,838	84,545
セグメント利益	11,442	8,385	19,827	340	20,167	478	20,646	△4,382	16,264
セグメント資産	5,904,757	4,751,806	10,656,564	89,833	10,746,398	35,773	10,782,171	△85,568	10,696,602
その他の項目									
減価償却費	1,833	1,452	3,285	60	3,346	161	3,507	62	3,570
資金運用収益	26,308	24,144	50,452	37	50,490	107	50,598	△1,515	49,082
資金調達費用	4,155	1,383	5,538	122	5,661	22	5,683	△173	5,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,716	7,300	11,016	30	11,047	146	11,194	1,616	12,810

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△858百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△881百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△4,382百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△3,708百万円等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△1,515百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△775百万円等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	34,769	21,569	14,555	13,575	84,469

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	35,404	21,510	14,022	13,608	84,545

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

該当事項はありません。

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2018年９月期	2019年９月期
破綻先債権	3,147	3,907
延滞債権	82,870	80,558
３ヵ月以上延滞債権	285	577
貸出条件緩和債権	50,096	46,456
合計	136,400	131,500
総貸出金	6,773,721	7,162,246
貸出金に占める割合	2.01	1.83

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目		2018年９月期	2018年９月期 経過措置による不算入額	2019年９月期	2019年９月期 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		580,621		601,653	
うち、資本金及び資本剰余金の額		230,112		235,075	
うち、利益剰余金の額		358,488		374,558	
うち、自己株式の額（△）		5,270		5,271	
うち、社外流出予定額（△）		2,709		2,709	
うち、上記以外に該当するものの額		―		―	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△2,266		△3,007	
うち、為替換算調整勘定		―		―	
うち、退職給付に係るものの額		△2,266		△3,007	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		―		―	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		―		―	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		19,996		18,741	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		19,996		18,741	
うち、適格引当金コア資本算入額		―		―	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―		―	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―		―	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		―		―	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,766		2,228	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,322		1,242	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	606,439		620,858	
コア資本に係る調整項目	(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		5,130	1,282	7,892	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		―		―	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,130	1,282	7,892	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		3	0	0	
適格引当金不足額		―		―	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		―		―	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		―		―	
退職給付に係る資産の額		3,636	909	4,514	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		7	1	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		―		―	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		―		―	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		―		―	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		―		―	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		―		―	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		―		―	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		―		―	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		―		―	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		―		―	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		―		―	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	8,777		12,407	
自己資本					
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	597,662		608,451	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		4,949,385		5,175,885	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		923		△265	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		1,282			
うち、繰延税金資産		―			
うち、退職給付に係る資産		909			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△1,083		―	
うち、上記以外に該当するものの額		△185		△265	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		―		―	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		212,298		212,068	
信用リスク・アセット調整額		―		―	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		―		―	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	5,161,683		5,387,954	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		11.57%		11.29%	

Ⅱ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（持株自己資本比率告示第十八条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	（参考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	9,400	376	11,559	462
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	440	17	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	27,580	1,103	29,049	1,161
地方三公社向け	20	605	24	571	22
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	63,374	2,534	42,607	1,704
法人等向け	20～100	2,213,063	88,522	2,286,014	91,440
中小企業等向け及び個人向け	75	1,189,249	47,569	1,290,003	51,600
抵当権付住宅ローン	35	177,962	7,118	186,537	7,461
不動産取得等事業向け	100	644,477	25,779	682,946	27,317
三月以上延滞等	50～150	6,157	246	6,571	262
取立未済手形	20	268	10	142	5
信用保証協会等による保証付	0～10	13,122	524	11,854	474
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	155,380	6,215	145,805	5,832
上記以外	100～250	314,199	12,567	357,365	14,294
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化	—			—	—
（うちSTC要件適用分）	—			—	—
（うち非STC要件適用分）	—			—	—
再証券化	—			—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	53,359	2,134	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—			42,396	1,695
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,006	80	△265	△10
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△1,083	△43	—	—
合　　計	—	4,869,564	194,782	5,093,421	203,736

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	2,084	83	339	13
短期の貿易関連偶発債務	20	32	1	26	1
特定の取引に係る偶発債務	50	1,538	61	1,644	65
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	24,373	974	21,583	863
内部格付手法におけるコミットメント	（75）	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	21,330	853	22,007	880
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	18,270	730	26,300	1,052
派生商品取引	—	6,217	248	4,196	167
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	73,846	2,953	76,098	3,043

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
CVAリスク相当額	432	447
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	5,403	5,587
所要自己資本額（A×４%）	216	223

④中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
中央清算機関関連エクスポージャー	15,216	21,007
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	570	777
所要自己資本額（A×４%）	22	31

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは持株自己資本比率告示第282条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
オペレーショナル・リスク相当額	16,983	16,965
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	212,298	212,068
所要自己資本額（A×４%）	8,491	8,482

3．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期			2019年９月期		
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			信用リスク・エクスポージャー中間期末残高		
		うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	三月以上延滞エクスポージャー		うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	10,550,108	7,548,286	16,586	10,646,140	7,886,857	19,527
国外計	456,099	18,713	—	567,814	47,763	—
地域別合計	11,006,208	7,567,000	16,586	11,213,955	7,934,621	19,527
製造業	533,246	450,527	1,422	509,108	447,356	1,138
農業・林業	90,565	89,603	126	95,707	94,779	225
漁業	19,414	19,020	185	17,908	17,562	1,546
鉱業・採石業・砂利採取業	8,254	7,664	—	7,625	7,119	69
建設業	186,421	172,132	647	192,838	181,324	735
電気・ガス・熱供給・水道業	218,648	204,136	9	225,387	205,891	8
情報通信業	75,586	63,504	105	79,292	66,012	—
運輸業・郵便業	258,242	188,343	1,684	253,173	184,227	1,571
卸売業・小売業	651,159	619,962	2,558	678,937	644,646	3,356
金融業・保険業	798,537	281,884	—	731,457	340,558	—
不動産業・物品賃貸業	895,619	874,237	1,437	964,437	947,150	1,433
各種サービス業	832,192	784,863	4,932	833,883	805,443	5,649
地方公共団体	2,823,188	1,359,488	—	2,943,882	1,465,000	—
その他	3,615,132	2,451,630	3,476	3,680,315	2,527,547	3,792
業種別合計	11,006,208	7,567,000	16,586	11,213,955	7,934,621	19,527
１年以内	3,033,172	1,827,689	／	2,897,008	1,946,349	／
１年超５年以内	1,910,014	1,299,303	／	1,831,275	1,361,212	／
５年超10年以内	1,603,220	1,286,968	／	1,590,656	1,313,926	／
10年超	4,459,838	3,153,038	／	4,895,015	3,313,132	／
残存期間別合計	11,006,208	7,567,000	／	11,213,955	7,934,621	／

（注）１．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	**2018年９月期**	19,083	383	19,467
	2019年９月期	18,589	△341	18,247
個別貸倒引当金	**2018年９月期**	47,006	2,137	49,143
	2019年９月期	49,651	1,114	50,766
特定海外債権引当勘定	**2018年９月期**	—	—	—
	2019年９月期	—	—	—
合　計	**2018年９月期**	66,089	2,520	68,610
	2019年９月期	68,241	773	69,014

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期			2019年９月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	46,262	2,162	48,425	49,219	1,135	50,354
国外計	743	△25	718	432	△20	412
地域別合計	47,006	2,137	49,143	49,651	1,114	50,766
製造業	6,765	420	7,185	6,891	184	7,076
農業・林業	270	△14	255	292	188	480
漁業	1,688	△39	1,649	1,664	△181	1,483
鉱業・採石業・砂利採取業	9	△0	8	8	5	13
建設業	2,650	328	2,979	2,591	808	3,399
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	10	△0	10
情報通信業	132	82	214	111	△1	109
運輸業・郵便業	2,309	102	2,411	2,079	△23	2,055
卸売業・小売業	10,720	1,616	12,337	13,423	△418	13,004
金融業・保険業	2,321	△117	2,203	2,201	63	2,264
不動産業・物品賃貸業	3,129	△239	2,890	2,543	△69	2,473
各種サービス業	14,061	△324	13,737	14,407	156	14,564
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,937	323	3,261	3,427	402	3,830
業種別合計	47,006	2,137	49,143	49,651	1,114	50,766

（注）一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
国内計	250	109
国外計	—	—
地域別合計	250	109
製造業	—	0
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	79	7
地方公共団体	—	—
その他	106	101
業種別合計	250	109

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額		信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額	
	2018年９月期		2019年９月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	4,034,537	132,362	4,003,009	154,260
10%	420,317	—	421,424	1,000
20%	659,391	419,774	541,229	341,258
35%	508,270	—	532,845	—
50%	620,206	576,948	638,863	592,240
75%	1,582,735	—	1,717,440	—
100%	2,894,619	78,784	2,999,159	78,041
150%	11,532	—	3,493	—
250%	73,070	—	86,354	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	64,545	—	74,786	—
合　計	10,869,226	1,207,869	11,018,606	1,166,801

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
	2018年９月期	2019年９月期
現金及び預金	630,772	765,704
金	—	—
適格債券	2	2
適格株式	6,219	5,089
適格金融資産担保合計	636,995	770,797
適格保証	282,782	263,033
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	282,782	263,033

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2018年９月期	2019年９月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
グロス再構築コストの額	7,342	1,821

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期		2019年９月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	16,980	16,980	17,281	17,281
外国為替関連取引	3,523	3,523	5,137	5,137
金利関連取引	12,294	12,294	11,901	11,901
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,161	1,161	32	32
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	1	1	209	209
クレジット・デリバティブ	1,342	1,342	1,037	1,037
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	18,323	18,323	18,319	18,319

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2018年９月期、2019年９月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2018年９月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

2019年９月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
クレジット・デフォルト・スワップ	7,667	756	—	—
合　計	7,667	756	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴持株会社グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑵持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（ウ）持株自己資本比率告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2018年９月期、2019年９月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	206,160	179,519
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	6,779	5,476
合　計	212,939	184,996

	2018年９月期	2019年９月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
売却損益額	4,069	2,109
償却額	215	3,426

⑶中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2018年９月期49,008百万円、2019年９月期27,555百万円です。

⑷中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
ルック・スルー方式		81,155
マンデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合　計		81,155

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
1	上方パラレルシフト		35,229		
2	下方パラレルシフト		29,427		
3	スティープ化		9,855		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		35,229		
		2018年９月期		2019年９月期	
8	自己資本の額				608,451

資料編（肥後銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当中間連結会計期間（2019年４月１日～2019年９月30日）の国内経済は、米中貿易摩擦の影響などで海外経済に減速の動きが見られた中、輸出が弱含みました。一方、輸入は横ばいで推移し、生産は一部で弱さが見られました。ただ、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、個人消費が持ち直しました。また、住宅投資は横ばいで推移したあと弱含み、公共投資は底堅く推移したものの、設備投資は増加傾向にあり、総じてみると緩やかな回復が続きました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、21,000円台を割りこむ水準まで下落しましたが、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、当中間期末にかけて22,000円台まで回復しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していたものの、米中の景気減速への懸念などから、一時１ドル104円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

地元経済におきましては、生産活動や消費関連の一部で弱含んだものの、全体として底堅く推移しました。雇用情勢は人手不足の影響が見られたものの、改善が続きました。

〔経営成績〕

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少や、役務取引等収益の減少等により、前年同期比28百万円減少し471億66百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少等により、前年同期比1億61百万円減少し351億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億33百万円増加し120億29百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比73百万円増加し82億12百万円となりました。

〔財政状態〕

総資産は前連結会計年度末比778億円増加し5兆9,358億円となり、純資産は前連結会計年度末比76億円増加し3,276億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比380億円増加し4兆4,897億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比418億円増加し2,089億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比1,675億円増加し3兆6,362億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比854億円増加し1兆2,909億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区　分	単位	2017年９月期	2018年９月期	2019年９月期	2018年３月期	2019年３月期
連結経常収益	百万円	45,584	47,195	47,166	90,039	93,647
連結経常利益	百万円	11,893	11,895	12,029	19,318	19,768
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,075	8,138	8,212	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	12,981	13,315
連結中間包括利益	百万円	9,045	6,470	9,496	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	14,104	12,438
連結純資産額	百万円	306,576	315,378	327,619	310,271	319,991
連結総資産額	百万円	5,397,048	5,787,499	5,935,889	5,610,518	5,858,004
１株当たり純資産額	円	1,320.05	1,357.33	1,414.12	1,335.57	1,376.89
１株当たり中間純利益金額	円	35.03	35.31	35.63	—	—
１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	56.32	57.77
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.66	11.06	10.83	11.26	10.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△203,717	△97,290	△122,683	△166	15,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	79,260	125,285	△89,417	102,969	267,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,864	△1,364	△1,869	△4,227	△2,718
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	438,026	690,563	730,284	663,930	944,243
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,495〔621〕	2,420〔574〕	2,381〔555〕	2,366〔590〕	2,359〔561〕

（注）１．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年9月期（2018年9月30日現在） 金額	2019年9月期（2019年9月30日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	698,880	732,393
コールローン及び買入手形	100,327	255
買入金銭債権	1,087	873
特定取引資産	293	226
金銭の信託	5,865	4,899
有価証券	1,333,003	1,290,981
貸出金	3,419,227	3,636,281
外国為替	5,501	10,842
リース債権及びリース投資資産	27,638	29,693
その他資産	153,704	185,613
有形固定資産	50,174	49,581
無形固定資産	5,263	7,236
退職給付に係る資産	1,068	1,435
繰延税金資産	397	424
支払承諾見返	9,226	9,128
貸倒引当金	△24,160	△23,978
資産の部合計	5,787,499	5,935,889
負債の部		
預金	4,418,995	4,489,725
譲渡性預金	212,355	208,934
売現先勘定	103,599	167,439
債券貸借取引受入担保金	387,478	423,849
特定取引負債	2	—
借用金	284,076	229,790
外国為替	72	119
信託勘定借	—	965
その他負債	47,460	68,742
退職給付に係る負債	948	430
睡眠預金払戻損失引当金	999	1,070
偶発損失引当金	259	277
繰延税金負債	2,105	3,361
再評価に係る繰延税金負債	4,540	4,435
支払承諾	9,226	9,128
負債の部合計	5,472,121	5,608,270
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,616
利益剰余金	251,023	261,938
株主資本合計	277,286	288,684
その他有価証券評価差額金	27,275	60,766
繰延ヘッジ損益	3,389	△28,388
土地再評価差額金	6,072	5,837
退職給付に係る調整累計額	△1,184	△973
その他の包括利益累計額合計	35,553	37,242
非支配株主持分	2,539	1,692
純資産の部合計	315,378	327,619
負債及び純資産の部合計	5,787,499	5,935,889

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで） 金額	2019年9月期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで） 金額
経常収益	47,195	47,166
資金運用収益	26,030	26,353
（うち貸出金利息）	(16,769)	(17,151)
（うち有価証券利息配当金）	(9,099)	(9,050)
信託報酬	—	16
役務取引等収益	5,695	5,349
特定取引収益	9	10
その他業務収益	12,049	12,340
その他経常収益	3,410	3,095
経常費用	35,299	35,137
資金調達費用	2,692	4,177
（うち預金利息）	(197)	(182)
役務取引等費用	1,457	1,846
その他業務費用	10,930	8,696
営業経費	19,065	18,790
その他経常費用	1,153	1,626
経常利益	11,895	12,029
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	—	1
固定資産処分損	—	1
税金等調整前中間純利益	11,895	12,033
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,662
法人税等調整額	5	123
法人税等合計	3,662	3,785
中間純利益	8,232	8,247
非支配株主に帰属する中間純利益	93	35
親会社株主に帰属する中間純利益	8,138	8,212

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで） 金額	2019年9月期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで） 金額
中間純利益	8,232	8,247
その他の包括利益	△1,761	1,249
その他有価証券評価差額金	△7,249	21,420
繰延ヘッジ損益	5,256	△20,505
退職給付に係る調整額	231	334
中間包括利益	6,470	9,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,380	9,452
非支配株主に係る中間包括利益	90	44

中間連結株主資本等変動計算書

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	244,248	270,510
当中間期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		—		—
剰余金の配当			△1,363	△1,363
親会社株主に帰属する中間純利益			8,138	8,138
土地再評価差額金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6,775	6,775
当中間期末残高	18,128	8,133	251,023	277,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,522	△1,866	6,072	△1,416	37,311	2,448	310,271
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△1,363
親会社株主に帰属する中間純利益							8,138
土地再評価差額金の取崩	—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,246	5,256	—	231	△1,758	90	△1,668
当中間期変動額合計	△7,246	5,256	—	231	△1,758	90	5,106
当中間期末残高	27,275	3,389	6,072	△1,184	35,553	2,539	315,378

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	255,063	281,325
当中間期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		483		483
剰余金の配当			△1,354	△1,354
親会社株主に帰属する中間純利益			8,212	8,212
土地再評価差額金の取崩			17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	483	6,874	7,358
当中間期末残高	18,128	8,616	261,938	288,684

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,355	△7,882	5,855	△1,307	36,019	2,646	319,991
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							483
剰余金の配当							△1,354
親会社株主に帰属する中間純利益							8,212
土地再評価差額金の取崩							17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,411	△20,505	△17	334	1,222	△954	268
当中間期変動額合計	21,411	△20,505	△17	334	1,222	△954	7,627
当中間期末残高	60,766	△28,388	5,837	△973	37,242	1,692	327,619

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　　目	2018年９月期 (2018年４月１日から2018年９月30日まで)	2019年９月期 (2019年４月１日から2019年９月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,895	12,033
減価償却費	2,140	1,942
貸倒引当金の増減（△）	523	224
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△266	△340
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△140	△559
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△156	△136
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	16	16
資金運用収益	△26,030	△26,353
資金調達費用	2,692	4,177
有価証券関係損益（△）	△3,103	△4,510
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△16	△58
為替差損益（△は益）	492	△84
固定資産処分損益（△は益）	—	△4
特定取引資産の純増（△）減	153	46
貸出金の純増（△）減	△193,302	△167,593
預金の純増減（△）	△160,658	38,073
譲渡性預金の純増減（△）	102,736	41,815
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	99,719	△58,542
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△6,406	△879
コールローン等の純増（△）減	△60,218	248
売現先勘定の純増減（△）	△45,280	18,550
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	164,966	17,253
外国為替（資産）の純増（△）減	2,562	△3,232
外国為替（負債）の純増減（△）	31	44
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△333	△947
信託勘定借の純増減（△）	—	965
資金運用による収入	27,038	26,938
資金調達による支出	△2,741	△3,885
その他	△10,266	△15,355
小計	△93,951	△120,151
法人税等の支払額	△3,338	△2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,290	△122,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△672,223	△751,861
有価証券の売却による収入	136,186	120,018
有価証券の償還による収入	663,753	546,048
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△785	△491
有形固定資産の売却による収入	0	40
無形固定資産の取得による支出	△646	△3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,285	△89,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,363	△1,354
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,633	△213,958
現金及び現金同等物の期首残高	663,930	944,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	690,563	730,284

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　　7社

肥銀リース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀事務サービス株式会社

⑵非連結子会社　　2社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵持分法適用の関連会社

該当ありません。

⑶持分法非適用の非連結子会社　　2社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合

⑷持分法非適用の関連会社　　5社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社、関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　　7社

4．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年
その他：５年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒀消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1．関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）
2,682百万円

2．貸出金のうち、破綻先債権額は1,015百万円、延滞債権額は44,751百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は541百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,849百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,158百万円であります。
なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,210百万円であります。

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,133百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　870,051百万円
リース債権及びリース投資資産　1,637百万円
担保資産に対応する債務
預金　28,395百万円
売現先勘定　167,439百万円
債券貸借取引受入担保金　423,849百万円
借用金　217,355百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産100,152百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金484百万円、金融商品等差入担保金36,729百万円及び中央清算機関差入証拠金17,522百万円が含まれております。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、782,430百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが763,807百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

11．有形固定資産の減価償却累計額
38,991百万円

12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は15,715百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、株式等売却益2,753百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項
(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日取締役会	普通株式	1,354	5.87	2019年3月31日	2019年5月15日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日取締役会	普通株式	1,354	利益剰余金	5.87	2019年9月30日	2019年11月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	732,393百万円
その他預け金	△2,109百万円
現金及び現金同等物	730,284百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
2019年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	732,393	732,393	—
(2)コールローン及び買入手形	255	255	—
(3)特定取引資産			
売買目的有価証券	224	224	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	16,060	16,243	183
その他有価証券	1,264,823	1,264,823	—
(5)貸出金	3,636,281		
貸倒引当金（＊1）	△22,707		
	3,613,574	3,667,667	54,093
資産計	5,627,331	5,681,608	54,276
(1)預金	4,489,725	4,490,047	321
(2)譲渡性預金	208,934	208,938	3
(3)売現先勘定	167,439	167,439	—
(4)債券貸借取引受入担保金	423,849	423,849	—
(5)借用金	229,790	229,803	12
負債計	5,519,739	5,520,078	338
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	362	362	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(40,788)	(40,788)	—
デリバティブ取引計	(40,426)	(40,426)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金及び短期間（１年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
投資信託は、公表されている基準価格によっております。
投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上いたします。
自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金
譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 売現先勘定
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金
残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年９月30日
非上場株式（＊1）（＊2）	2,037
組合出資金等（＊3）	8,060
合計	10,098

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間連結会計期間における減損処理額は、21百万円であります。
（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1．満期保有目的の債券（2019年９月30日現在）
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,617	15,810	193
	その他	—	—	—
	小計	15,617	15,810	193
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	442	432	△10
	その他	—	—	—
	小計	442	432	△10
合計		16,060	16,243	183

2．その他有価証券（2019年９月30日現在）
(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,425	23,958	21,467
	債券	697,252	672,752	24,500
	国債	264,916	252,042	12,873
	地方債	181,684	174,872	6,811
	短期社債	—	—	—
	社債	250,652	245,836	4,815
	その他	429,368	386,157	43,211
	うち外国証券	392,159	355,238	36,921
	小計	1,172,047	1,082,867	89,179
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,286	10,354	△1,067
	債券	63,632	64,403	△770
	国債	42,945	43,542	△596
	地方債	20,195	20,369	△174
	短期社債	—	—	—
	社債	491	491	△0
	その他	19,856	20,522	△665
	うち外国証券	13,990	14,402	△412
	小計	92,776	95,280	△2,504
合計		1,264,823	1,178,147	86,675

3．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(１株当たり情報)

１株当たりの純資産額　1,414円12銭
１株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額　35円63銭
なお、潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収

当行は2019年８月５日付で九州旅客鉄道株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、2019年10月２日にＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

１．企業結合の概要
⑴被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　ＪＲ九州フィナンシャルマネジメント株式会社
事業の内容　　総合リース業
⑵企業結合を行った主な理由
本件株式取得により、中期経営計画の戦略の柱である「地域総合金融機能」の更なる高度化と「地域産業振興機能」の一層の強化に取り組み、より充実したソリューションをお客さまに提供するとともに当行グループの経営基盤強化と企業価値の更なる向上を図るためであります。
⑶企業結合日
2019年10月２日
⑷企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
⑸結合後企業の名称
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
⑹取得した議決権比率
90%
⑺取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が、現金を対価として株式を取得したことによります。
２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。
３．主要な取得関連費用の内訳及び金額
デューデリジェンス費用等　　28百万円
４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,011	7,971	45,983	1,211	47,195	—	47,195
セグメント間の内部経常収益	141	491	633	1,226	1,859	△1,859	—
計	38,152	8,463	46,616	2,438	49,054	△1,859	47,195
セグメント利益	11,119	440	11,559	370	11,930	△34	11,895
セグメント資産	5,760,969	46,733	5,807,702	14,069	5,821,772	△34,272	5,787,499
その他の項目							
減価償却費	1,951	16	1,968	115	2,084	56	2,140
資金運用収益	25,993	20	26,013	65	26,079	△49	26,030
資金調達費用	2,672	58	2,731	8	2,739	△46	2,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,427	2	1,429	31	1,460	12	1,472

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,767	8,071	45,838	1,328	47,166	—	47,166
セグメント間の内部経常収益	140	384	524	1,227	1,751	△1,751	—
計	37,907	8,456	46,363	2,555	48,918	△1,751	47,166
セグメント利益	11,442	244	11,686	348	12,035	△6	12,029
セグメント資産	5,904,757	50,127	5,954,884	14,852	5,969,737	△33,848	5,935,889
その他の項目							
減価償却費	1,833	18	1,852	89	1,942	—	1,942
資金運用収益	26,308	24	26,332	67	26,399	△45	26,353
資金調達費用	4,155	56	4,212	9	4,221	△43	4,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,716	—	3,716	41	7,474	—	7,474

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	16,769	15,206	7,949	7,268	47,195

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	17,151	14,832	8,044	7,137	47,166

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2018年９月期	2019年９月期
破綻先債権	762	1,015
延滞債権	47,510	44,751
３ヵ月以上延滞債権	285	541
貸出条件緩和債権	10,329	8,849
合計	58,887	55,158
総貸出金	3,419,227	3,636,281
貸出金に占める割合	1.72	1.52

営業の概況（単体）

主要な経営指標等の推移

区分	単位	2017年９月期	2018年９月期	2019年９月期	2018年３月期	2019年３月期
経常収益	百万円	36,761	38,152	37,907	70,428	75,658
うち信託報酬	百万円	—	—	16	—	—
経常利益	百万円	11,336	11,119	11,442	17,971	18,170
中間純利益	百万円	7,786	7,724	7,958	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,311	12,495
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	230,480	230,480	230,480	230,480	230,480
純資産額	百万円	299,821	307,106	318,866	302,716	311,432
総資産額	百万円	5,374,124	5,762,477	5,906,198	5,587,556	5,831,767
預金残高	百万円	4,300,577	4,423,565	4,494,396	4,584,361	4,455,600
貸出金残高	百万円	3,204,446	3,439,257	3,654,687	3,246,496	3,488,486
有価証券残高	百万円	1,502,988	1,336,276	1,294,385	1,445,164	1,208,958
１株当たり中間純利益金額	円	33.78	33.51	34.53	—	—
１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	53.41	54.21
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
１株当たり配当額	円	5.91	5.87	5.87	11.83	11.75
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.49	10.90	10.64	11.08	10.73
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,206〔523〕	2,106〔474〕	2,073〔449〕	2,075〔497〕	2,044〔461〕
信託財産額	百万円	—	—	965	—	—
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年９月期（2018年９月30日現在）金額	2019年９月期（2019年９月30日現在）金額
資産の部		
現金預け金	697,893	731,339
コールローン	100,327	255
買入金銭債権	1,087	873
特定取引資産	293	226
金銭の信託	5,865	4,899
有価証券	1,336,276	1,294,385
貸出金	3,439,257	3,654,687
外国為替	5,501	10,842
その他資産	131,440	162,715
有形固定資産	50,412	49,277
無形固定資産	4,970	7,018
前払年金費用	2,576	2,876
支払承諾見返	9,346	9,128
貸倒引当金	△22,772	△22,328
資産の部合計	5,762,477	5,906,198
負債の部		
預金	4,423,565	4,494,396
譲渡性預金	212,665	209,244
売現先勘定	103,599	167,439
債券貸借取引受入担保金	387,478	423,849
特定取引負債	2	—
借用金	272,460	216,080
外国為替	72	119
信託勘定借	—	965
その他負債	37,490	56,491
未払法人税等	3,365	3,313
リース債務	1,510	1,139
資産除去債務	171	196
その他の負債	32,442	51,841
退職給付引当金	390	96
睡眠預金払戻損失引当金	999	1,070
偶発損失引当金	259	277
繰延税金負債	2,498	3,736
再評価に係る繰延税金負債	4,540	4,435
支払承諾	9,346	9,128
負債の部合計	5,455,370	5,587,331
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	244,392	254,647
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	226,263	236,518
不動産圧縮積立金	363	363
別途積立金	212,387	222,387
繰越利益剰余金	13,512	13,767
株主資本合計	270,654	280,909
その他有価証券評価差額金	26,989	60,508
繰延ヘッジ損益	3,389	△28,388
土地再評価差額金	6,072	5,837
評価・換算差額等合計	36,451	37,957
純資産の部合計	307,106	318,866
負債及び純資産の部合計	5,762,477	5,906,198

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年９月期 (2018年４月１日から2018年９月30日まで) 金額	2019年９月期 (2019年４月１日から2019年９月30日まで) 金額
経常収益	38,152	37,907
資金運用収益	25,993	26,308
(うち貸出金利息)	(16,739)	(17,117)
(うち有価証券利息配当金)	(9,093)	(9,039)
信託報酬	—	16
役務取引等収益	5,752	5,406
特定取引収益	9	10
その他業務収益	2,955	3,036
その他経常収益	3,442	3,128
経常費用	27,033	26,464
資金調達費用	2,672	4,155
(うち預金利息)	(197)	(182)
役務取引等費用	1,727	2,116
その他業務費用	3,584	1,134
営業経費	18,057	17,811
その他経常費用	992	1,246
経常利益	11,119	11,442
特別利益	—	5
特別損失	—	1
税引前中間純利益	11,119	11,446
法人税、住民税及び事業税	3,398	3,310
法人税等調整額	△4	177
法人税等合計	3,394	3,487
中間純利益	7,724	7,958

中間株主資本等変動計算書

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	202,387	17,151	238,030
当中間期変動額								
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
剰余金の配当							△1,363	△1,363
中間純利益							7,724	7,724
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,638	6,361
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	212,387	13,512	244,392

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264,293	34,217	△1,866	6,072	38,423	302,716
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	△1,363					△1,363
中間純利益	7,724					7,724
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△7,227	5,256		△1,971	△1,971
当中間期変動額合計	6,361	△7,227	5,256	—	△1,971	4,389
当中間期末残高	270,654	26,989	3,389	6,072	36,451	307,106

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	212,387	17,146	248,025
当中間期変動額								
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
剰余金の配当							△1,354	△1,354
中間純利益							7,958	7,958
土地再評価差額金の取崩							17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,378	6,621
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	222,387	13,767	254,647

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	274,288	39,171	△7,882	5,855	37,143	311,432
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	△1,354					△1,354
中間純利益	7,958					7,958
土地再評価差額金の取崩	17					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		21,336	△20,505	△17	813	813
当中間期変動額合計	6,621	21,336	△20,505	△17	813	7,434
当中間期末残高	280,909	60,508	△28,388	5,837	37,957	318,866

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年

その他：５年～20年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1．関係会社の株式及び出資金総額
7,039百万円

2．貸出金のうち、破綻先債権額は953百万円、延滞債権額は44,140百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は541百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,849百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,484百万円であります。
なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,210百万円であります。

7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,133百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　870,051百万円
担保資産に対応する債務
預金　28,395百万円
売現先勘定　167,439百万円
債券貸借取引受入担保金　423,849百万円
借用金　216,080百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産100,152百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金349百万円、金融商品等差入担保金36,729百万円及び中央清算機関差入証拠金17,522百万円が含まれております。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、768,908百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが750,285百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
38,443百万円

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は15,715百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1．「その他経常収益」には、株式等売却益2,753百万円を含んでおります。

損益の状況

粗利益

（単位：百万円，％）

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	20,806	2,516	23,322	20,319	1,834	22,153
資金運用収益	22,046	3,961	25,993[14]	21,303	5,011	26,308[6]
資金調達費用	1,239	1,445	2,671[14]	984	3,176	4,154[6]
役務取引等収支	4,039	△14	4,025	3,324	△17	3,306
信託報酬	—	—	—	16	—	16
役務取引等収益	5,711	40	5,752	5,375	31	5,406
役務取引等費用	1,672	54	1,727	2,067	48	2,116
特定取引収支	9	0	9	7	2	10
特定取引収益	9	0	9	7	2	10
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	916	△1,546	△629	1,110	791	1,901
その他業務収益	2,710	429	2,955	1,270	1,766	3,036
その他業務費用	1,793	1,975	3,584	159	974	1,134
業務粗利益	25,772	955	26,727	24,761	2,610	27,372
業務粗利益率	1.13	0.54	1.11	1.07	1.28	1.10

（注）１．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年９月期１百万円、2019年９月期０百万円）を控除して表示しております。
３．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
４．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益（年換算）}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

業務純益等

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
業務純益	9,091	10,138
実質業務純益	9,012	9,645
コア業務純益	8,994	7,122
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,796	7,148

利鞘

（単位：％）

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.96	2.27	1.08	0.92	2.45	1.06
資金調達原価	0.73	0.96	0.76	0.72	1.71	0.80
総資金利鞘	0.23	1.31	0.32	0.20	0.74	0.26

利益率

（単位：％）

	2018年９月期	2019年９月期
総資産経常利益率	0.39	0.38
自己資本経常利益率	7.27	7.24
総資産中間純利益率	0.27	0.27
自己資本中間純利益率	5.05	5.03

（注）１．総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益（年換算）}}{\text{（期首総資産＋中間期末総資産）÷２（除く支払承諾見返）}}$×100
２．自己資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益（年換算）}}{\text{（期首純資産＋中間期末純資産）÷２}}$×100

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(115,751) 4,541,997	(14) 22,046	0.96	(67,858) 4,596,672	(6) 21,303	0.92
うち貸出金	3,267,716	16,413	1.00	3,485,968	16,520	0.94
うち有価証券	1,059,842	5,536	1.04	898,760	4,633	1.02
うちコールローン及び買入手形	92,759	△12	△0.02	121,174	△14	△0.02
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,539	0	0.00	1,246	0	0.00
資金調達勘定	5,043,770	1,239	0.04	5,102,645	984	0.03
うち預金	4,477,155	193	0.00	4,510,423	156	0.00
うち譲渡性預金	169,747	7	0.00	175,278	6	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	4,688	△1	△0.05	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	175,142	57	0.06	199,492	47	0.04
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	220,508	—	—	221,837	—	—

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年９月期604,357百万円、2019年９月期608,749百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年９月期5,775百万円、2019年９月期4,841百万円）及び利息（2018年９月期１百万円、2019年９月期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	346,824	3,961	2.27	406,581	5,011	2.45
うち貸出金	23,191	326	2.80	40,482	596	2.94
うち有価証券	309,624	3,556	2.29	357,666	4,405	2.45
うちコールローン及び買入手形	334	2	1.72	289	2	1.49
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,923	68	2.75	—	—	—
資金調達勘定	(115,751) 350,470	(14) 1,445	0.82	(67,858) 399,296	(6) 3,176	1.58
うち預金	8,042	4	0.11	8,712	26	0.61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	34	0	2.10	—	—	—
うち売現先勘定	119,092	299	0.50	153,459	950	1.23
うち債券貸借取引受入担保金	94,092	793	1.68	152,956	1,791	2.33
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	13,408	157	2.33	16,267	208	2.55

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年９月期227百万円、2019年９月期354百万円）を控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円，%)

合　計	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,773,070	25,993	1.08	4,935,396	26,308	1.06
うち貸出金	3,290,907	16,739	1.01	3,526,451	17,117	0.96
うち有価証券	1,369,467	9,093	1.32	1,256,426	9,039	1.43
うちコールローン及び買入手形	93,094	△9	△0.02	121,464	△12	△0.02
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,462	68	2.09	1,246	0	0.00
資金調達勘定	5,278,488	2,671	0.10	5,434,083	4,154	0.15
うち預金	4,485,197	197	0.00	4,519,135	182	0.00
うち譲渡性預金	169,747	7	0.00	175,278	6	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	4,723	0	△0.03	—	—	—
うち売現先勘定	119,092	299	0.50	153,459	950	1.23
うち債券貸借取引受入担保金	269,235	850	0.63	352,449	1,839	1.04
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	233,917	157	0.13	238,105	208	0.17

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年９月期604,584百万円、2019年９月期609,103百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	国内業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	425	△1,138	△712	263	△1,005	△742
	うち貸出金	1,072	△1,038	34	1,094	△987	107
	うち有価証券	△757	60	△697	△839	△63	△903
	うちコールローン及び買入手形	△3	△6	△10	△2	0	△2
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	0	0	—	△0	△0
支	払利息	84	△376	△291	11	△267	△255
	うち預金	5	△178	△172	0	△36	△36
	うち譲渡性預金	△1	△9	△11	0	△0	△0
	うちコールマネー及び売渡手形	6	0	7	1	—	1
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	56	56	7	△16	△9
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	国際業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	333	407	741	680	369	1,049
	うち貸出金	△1	118	117	242	27	270
	うち有価証券	329	227	556	551	298	849
	うちコールローン及び買入手形	0	0	0	△0	△0	△0
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	68	—	68	△68	—	△68
支	払利息	98	463	562	200	1,530	1,731
	うち預金	△0	0	0	0	21	22
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー及び売渡手形	△0	0	0	△0	—	△0
	うち売現先勘定	543	△435	107	86	564	650
	うち債券貸借取引受入担保金	△73	404	331	495	502	997
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	△0	63	62	33	18	51

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	合　計	2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	838	△795	43	878	△564	314
	うち貸出金	1,081	△930	151	1,192	△815	377
	うち有価証券	△724	584	△140	△748	694	△53
	うちコールローン及び買入手形	—	△10	△10	△2	0	△2
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	68	68	△54	△13	△68
支	払利息	158	126	285	78	1,405	1,483
	うち預金	5	△177	△172	0	△14	△14
	うち譲渡性預金	△1	△9	△11	0	△0	△0
	うちコールマネー及び売渡手形	6	1	7	0	—	0
	うち売現先勘定	543	△435	107	86	564	650
	うち債券貸借取引受入担保金	550	△162	387	262	725	988
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	30	32	62	2	48	51

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

中間期末残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金 流動性預金	2,787,792	—	2,787,792	2,873,124	—	2,873,124
預金 うち有利息預金	2,452,422	—	2,452,422	2,556,568	—	2,556,568
預金 定期性預金	1,616,485	—	1,616,485	1,581,554	—	1,581,554
預金 うち固定金利定期預金	1,600,677	—	1,600,677	1,566,826	—	1,566,826
預金 うち変動金利定期預金	136	—	136	119	—	119
預金 その他	11,262	8,025	19,287	32,315	7,402	39,717
預金 合計	4,415,540	8,025	4,423,565	4,486,994	7,402	4,494,396
譲渡性預金	212,665	—	212,665	209,244	—	209,244
総合計	4,628,205	8,025	4,636,230	4,696,238	7,402	4,703,640

平均残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金 流動性預金	2,855,414	—	2,855,414	2,928,130	—	2,928,130
預金 うち有利息預金	2,534,892	—	2,534,892	2,616,301	—	2,616,301
預金 定期性預金	1,613,816	—	1,613,816	1,575,409	—	1,575,409
預金 うち固定金利定期預金	1,596,633	—	1,596,633	1,560,150	—	1,560,150
預金 うち変動金利定期預金	135	—	135	122	—	122
預金 その他	7,924	8,042	15,966	6,883	8,712	15,595
預金 合計	4,477,155	8,042	4,485,197	4,510,423	8,712	4,519,135
譲渡性預金	169,747	—	169,747	175,278	—	175,278
総合計	4,646,902	8,042	4,654,944	4,685,701	8,712	4,694,413

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	360,522	308,422	813,242	55,125	45,677	17,823	1,600,813
うち固定金利定期預金	360,508	308,408	813,229	55,117	45,589	17,823	1,600,677
うち変動金利定期預金	14	13	13	7	87	—	136
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

	2019年９月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	326,756	288,028	830,699	61,414	41,879	18,168	1,566,946
うち固定金利定期預金	326,754	288,028	830,694	61,334	41,845	18,168	1,566,826
うち変動金利定期預金	2	—	4	79	33	—	119
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

中間期末残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	156,397	—	156,397	150,809	3	150,813
証書貸付	2,876,878	31,606	2,908,485	3,070,383	61,580	3,131,964
当座貸越	362,504	—	362,504	362,063	—	362,063
割引手形	11,870	—	11,870	9,846	—	9,846
合計	3,407,651	31,606	3,439,257	3,593,103	61,584	3,654,687

平均残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	144,299	—	144,299	143,582	5	143,588
証書貸付	2,810,752	23,191	2,833,944	3,007,522	40,476	3,047,999
当座貸越	302,882	—	302,882	325,365	—	325,365
割引手形	9,781	—	9,781	9,497	—	9,497
合計	3,267,716	23,191	3,290,907	3,485,968	40,482	3,526,451

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	243,945	322,382	334,397	220,507	1,955,520	362,504	3,439,257
うち変動金利	／	125,165	117,177	60,266	510,001	339,030	／
うち固定金利	／	197,217	217,219	160,240	1,445,518	23,474	／

	2019年９月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	267,763	330,812	344,555	259,115	2,090,376	362,063	3,654,687
うち変動金利	／	121,571	117,528	61,671	551,667	339,972	／
うち固定金利	／	209,240	227,027	197,444	1,538,709	22,090	／

(注) 残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円，％)

	2018年９月期	2019年９月期
貸出金	2,083,015	2,179,032
総貸出金に占める比率	60.56	59.62

(注) 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2018年９月期		2019年９月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,439,257	100.0	3,654,687	100.0
製造業	254,602	7.40	246,094	6.73
農業、林業	22,964	0.67	26,340	0.72
漁業	5,634	0.16	5,362	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	4,228	0.12	3,567	0.10
建設業	86,640	2.52	87,083	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	85,689	2.49	87,756	2.40
情報通信業	46,918	1.37	47,922	1.31
運輸業、郵便業	83,551	2.43	84,961	2.33
卸売業、小売業	330,104	9.60	347,555	9.51
金融業、保険業	181,333	5.27	193,839	5.30
不動産業、物品賃貸業	534,515	15.54	589,699	16.14
各種サービス業	299,376	8.71	305,244	8.35
地方公共団体	628,619	18.28	692,548	18.95
その他	875,077	25.44	936,711	25.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,439,257		3,654,687	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2018年９月期		2019年９月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,018,561	58.69	2,212,903	60.55
運転資金	1,420,696	41.31	1,441,784	39.45
合計	3,439,257	100.00	3,654,687	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
有価証券	220	83
債権	21,370	20,063
商品	883	949
不動産	956,188	1,004,506
その他	11,914	9,940
計	990,576	1,035,542
保証	836,063	828,378
信用	1,612,617	1,790,766
合計	3,439,257	3,654,687
（うち劣後特約付貸出金）	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
有価証券	—	—
債権	198	208
商品	—	—
不動産	401	265
その他	—	—
計	599	474
保証	6,775	6,686
信用	1,972	1,968
合計	9,346	9,128

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期					2019年９月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,645	4,566	—	4,645	4,566	4,512	4,020	—	4,512	4,020
個別貸倒引当金	17,544	18,206	299	17,244	18,206	17,786	18,308	321	17,464	18,308
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,189	22,772	299	21,889	22,772	22,299	22,328	321	21,977	22,328

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
貸出金償却額	0	—

特定海外債権残高

2018年９月末、2019年９月末ともに該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2018年９月期	2019年９月期
破綻先債権	702	953
延滞債権	46,904	44,140
３ヵ月以上延滞債権	285	541
貸出条件緩和債権	10,329	8,849
合計	58,221	54,484
総貸出金	3,439,257	3,654,687
貸出金に占める割合	1.69	1.49

(注)「破綻先債権」……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金。
「延滞債権」……未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
「３カ月以上延滞債権」…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,935	11,340
危険債権	39,944	33,998
要管理債権	10,614	9,390
正常債権	3,405,622	3,626,688
合計	3,464,116	3,681,417

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	73.62	393.84	74.18	76.51	831.98	77.69
期中平均	70.32	288.37	70.69	74.39	464.67	75.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

中間期末残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	397,951	—	397,951	307,862	—	307,862
地方債	177,470	—	177,470	201,879	—	201,879
短期社債	47,499	—	47,499	—	—	—
社債	257,464	—	257,464	267,198	—	267,198
株式	66,706	—	66,706	60,176	—	60,176
その他の証券	52,698	336,484	389,183	51,118	406,149	457,268
うち外国債券	／	328,194	328,194	／	399,435	399,435
うち外国株式	／	8,290	8,290	／	6,714	6,714
合計	999,791	336,484	1,336,276	888,236	406,149	1,294,385

平均残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	475,044	—	475,044	296,056	—	296,056
地方債	170,928	—	170,928	184,256	—	184,256
短期社債	72,983	—	72,983	76,344	—	76,344
社債	256,803	—	256,803	262,376	—	262,376
株式	33,201	—	33,201	38,592	—	38,592
その他の証券	50,881	309,624	360,506	41,134	357,666	398,801
うち外国債券	／	306,217	306,217	／	350,041	350,041
うち外国株式	／	3,406	3,406	／	7,625	7,625
合計	1,059,842	309,624	1,369,467	898,760	357,666	1,256,426

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	90,504	149,463	17,609	5,164	—	135,210	—	397,951
地方債	45,467	25,518	13,183	12,629	16,833	63,836	—	177,470
短期社債	47,499	—	—	—	—	—	—	47,499
社債	25,993	53,730	16,284	12,570	6,470	142,415	—	257,464
株式	—	—	—	—	—	—	66,706	66,706
その他の証券	17,105	37,219	25,090	52,226	70,330	123,140	64,070	389,183
うち外国債券	17,105	36,910	24,459	51,239	66,634	122,390	9,453	328,194
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	8,290	8,290

	2019年９月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	70,943	94,278	5,217	—	—	137,423	—	307,862
地方債	18,458	17,358	14,283	18,799	33,971	99,008	—	201,879
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,469	31,255	20,407	10,306	10,748	161,012	—	267,198
株式	—	—	—	—	—	—	60,176	60,176
その他の証券	25,183	15,003	44,949	56,268	24,040	228,599	63,223	457,268
うち外国債券	25,183	14,906	43,821	50,688	22,565	227,352	14,916	399,435
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	6,714	6,714

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2018年９月期	2019年９月期
商品国債	87	54
商品地方債	420	297
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	507	352

預証率

(単位：%)

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	21.60	4,192.91	28.82	18.91	5,486.94	27.51
期中平均	22.80	3,850.04	29.41	19.18	4,105.39	26.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
資産	—	965
有価証券	—	—
銀行勘定貸	—	965
現金預け金	—	—
負債	—	965
金銭信託	—	965

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
資産	—	965
銀行勘定貸	—	965
現金預け金	—	—
負債	—	965
元本	—	965

受託残高

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
金銭信託	—	965

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年９月期末、2019年９月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2018年９月期	2019年９月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	—	965
	その他	—	—
	合計	—	965

(注) 貸付信託については2018年９月期末、2019年９月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価等情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

１．満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年９月期			2019年９月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,811	12,886	74	15,617	15,810	193
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,811	12,886	74	15,617	15,810	193
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,540	1,522	△18	442	432	△10
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,540	1,522	△18	442	432	△10
合計		14,352	14,408	56	16,060	16,243	183

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,326	4,374
関連会社株式	—	—
合計	4,326	4,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

３．その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年９月期			2019年９月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,458	24,434	33,024	44,596	23,582	21,014
	債券	522,291	507,764	14,526	697,252	672,752	24,500
	国債	303,402	294,077	9,324	264,916	252,042	12,873
	地方債	89,706	86,481	3,224	181,684	174,872	6,811
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	129,182	127,205	1,976	250,652	245,836	4,815
	その他	174,625	169,544	5,080	429,368	386,157	43,211
	うち外国証券	130,281	127,685	2,596	392,159	355,238	36,921
	小計	754,375	701,744	52,631	1,171,218	1,082,491	88,726
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,988	3,406	△417	9,286	10,354	△1,067
	債券	343,743	349,169	△5,426	63,627	64,398	△770
	国債	94,549	96,879	△2,330	42,945	43,542	△596
	地方債	87,764	90,337	△2,572	20,195	20,369	△174
	短期社債	47,499	47,499	—	—	—	—
	社債	113,929	114,452	△522	486	486	△0
	その他	208,179	217,017	△8,837	19,856	20,522	△665
	うち外国証券	206,203	214,945	△8,742	13,990	14,402	△412
	小計	554,911	569,593	△14,681	92,771	95,275	△2,504
合計		1,309,287	1,271,337	37,949	1,263,989	1,177,767	86,222

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,932	1,918
その他	6,377	8,043
合計	8,309	9,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年９月期及び2019年９月期において減損処理を行った銘柄はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

金銭の信託関係

1．満期保有目的の金銭の信託

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年９月期				2019年９月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	2,500	2,500	△7	△7
	合計	——	——	—	—	——	——	△7	△7

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年９月期				2019年９月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	29,064	6,957	△386	△25	55,315	24,580	291	△87
	為替予約								
	売建	92,801	1,262	△1,853	△1,853	24,208	—	151	151
	買建	14,944	1,266	330	330	39,405	—	△26	△26
	通貨オプション								
	売建	246	—	△1	△0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△1,911	△1,549	——	——	416	36

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年９月期 契約額等	うち１年超	時価	評価損益	2019年９月期 契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション								
	売建	1,552	—	△9	△6	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△9	△6	——	——	—	—

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

⑷債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年９月期 契約額等	うち１年超	時価	評価損益	2019年９月期 契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物オプション								
	売建	34,823	—	△21	2	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション								
	売建	19,411	—	△28	△9	10,423	—	△46	△36
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△49	△6	——	——	△46	△36

(注) 1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

⑸商品関連取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年９月期 主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	2019年９月期 主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	その他有価証券（債券）	—	—	—	その他有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		263,893	243,893	4,864		383,456	333,650	△40,788
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		86,498	83,039	(注３)		78,402	76,273	(注３)
合計		——	——	——	4,864	——	——	——	△40,788

(注) 1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年９月期 主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	2019年９月期 主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約								
	売建	外貨預け金	5,365	—	△375	—	—	—	—
	買建		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	△375	——	——	——	—

(注) 1．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月５日

株式会社肥後銀行

取締役頭取　笠原　慶久

私は、当行の2019年４月１日から2020年３月３１日までの事業年度（2020年３月期）の中間会計期間（2019年４月１日から2019年９月３０日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目		2018年９月期	経過措置による不算入額	2019年９月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		275,931		287,329	
うち、資本金及び資本剰余金の額		26,262		26,745	
うち、利益剰余金の額		251,023		261,938	
うち、自己株式の額（△）		—		—	
うち、社外流出予定額（△）		1,354		1,354	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△947		△973	
うち、為替換算調整勘定		—		—	
うち、退職給付に係るものの額		△947		△973	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		5,191		4,766	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		5,191		4,766	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,865		2,311	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,494		826	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	284,534		294,260	
コア資本に係る調整項目	(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,930	732	5,036	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,930	732	5,036	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		3	0	0	
適格引当金不足額		—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—		—	
退職給付に係る資産の額		594	148	998	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—		—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	3,528		6,035	
自己資本					
自己資本の額（(イ) － (ロ)）	(ハ)	281,006		288,224	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		2,432,848		2,553,870	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△438		△815	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		732			
うち、繰延税金資産		—			
うち、退職給付に係る資産		148			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△582		—	
うち、上記以外に該当するものの額		△737		△815	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		107,830		106,276	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,540,678		2,660,147	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（(ハ）／（ニ)）		11.06%		10.83%	

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，％）

項目		2018年９月期	2018年９月期 経過措置による不算入額	2019年９月期	2019年９月期 経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		269,299		279,555	
うち、資本金及び資本剰余金の額		26,262		26,262	
うち、利益剰余金の額		244,392		254,647	
うち、自己株式の額（△）		—		—	
うち、社外流出予定額（△）		1,354		1,354	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,826		4,297	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		4,826		4,297	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,865		2,311	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	276,991		286,164	
コア資本に係る調整項目	(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		2,767	691	4,885	
うち、のれんに係るものの額		—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,767	691	4,885	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—		—	
適格引当金不足額		—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—		—	
前払年金費用の額		1,434	358	2,001	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—		—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,202		6,886	
自己資本					
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	272,789		279,277	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		2,400,545		2,523,272	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△270		△815	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		691			
うち、繰延税金資産		—			
うち、前払年金費用		358			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△582		—	
うち、上記以外に該当するものの額		△738		△815	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		101,725		99,975	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,502,270		2,623,248	
自己資本比率					
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		10.90%		10.64%	

Ⅱ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2018年９月期 信用リスク・アセットの額（A）	2018年９月期 所要自己資本の額（A×４%）	2019年９月期 信用リスク・アセットの額（A）	2019年９月期 所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	9,400	376	11,559	462
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	150	6	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,268	730	19,992	799
地方三公社向け	20	408	16	392	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	41,691	1,667	26,346	1,053
法人等向け	20～100	1,076,932	43,077	1,124,166	44,966
中小企業等向け及び個人向け	75	511,335	20,453	548,050	21,922
抵当権付住宅ローン	35	83,167	3,326	87,961	3,518
不動産取得等事業向け	100	339,898	13,595	363,579	14,543
三月以上延滞等	50～150	4,938	197	5,365	214
取立未済手形	20	268	10	142	5
信用保証協会等による保証付	0～10	9,927	397	8,655	346
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	65,414	2,616	66,474	2,658
上記以外	100～250	209,723	8,388	232,040	9,281
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化	—			—	—
（うちSTC要件適用分）	—			—	—
（うち非STC要件的要件）	—			—	—
再証券化	—			—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	29,727	1,189	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—			24,757	990
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	882	35	△815	△32
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△582	△23	—	—
合計	—	2,401,552	96,062	2,518,929	100,757

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	973	38	332	13
短期の貿易関連偶発債務	20	10	0	16	0
特定の取引に係る偶発債務	50	170	6	176	7
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,839	433	10,507	420
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,162	326	8,163	326
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	690	27	7,509	300
派生商品取引	—	5,557	222	3,344	133
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	26,403	1,056	30,049	1,201

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
CVAリスク相当額	348	335
CVAリスク相当額を８％で除して得た額（A）	4,352	4,168
所要自己資本額（A×４％）	174	166

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
中央清算機関関連エクスポージャー	13,858	18,493
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	539	723
所要自己資本額（A×４％）	21	28

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,626	8,502
オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た金額（A）	107,830	106,276
所要自己資本額（A×４％）	4,313	4,251

３．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	5,603,171	3,680,867	9,079	5,693,243	3,934,052	11,908
国外計	306,186	11,194	—	348,317	24,679	—
地域別合計	5,909,358	3,692,062	9,079	6,041,561	3,958,731	11,908
製造業	298,631	254,727	1,058	271,791	244,795	975
農業、林業	27,809	27,221	84	31,491	30,917	194
漁業	5,790	5,597	1	4,041	3,896	1,366
鉱業、採石業、砂利採取業	4,774	4,183	—	3,982	3,475	69
建設業	95,440	86,331	182	94,666	86,763	217
電気・ガス・熱供給・水道業	96,907	86,277	—	98,709	88,122	—
情報通信業	55,598	45,679	—	58,124	47,060	—
運輸業、郵便業	89,538	82,787	405	93,566	84,680	367
卸売業、小売業	340,038	327,825	667	358,686	345,012	1,705
金融業、保険業	595,923	182,967	—	533,190	230,377	—
不動産業、物品賃貸業	534,052	524,854	996	588,356	579,828	1,087
各種サービス業	347,563	306,694	3,464	333,056	314,767	3,672
地方公共団体	2,364,988	922,972	—	2,457,371	1,000,704	—
その他	1,052,301	833,942	2,217	1,114,524	898,329	2,250
業種別合計	5,909,358	3,692,062	9,079	6,041,561	3,958,731	11,908
１年以内	1,878,667	890,475	／	1,801,504	959,725	／
１年超５年以内	1,007,094	657,172	／	925,199	674,918	／
５年超10年以内	754,188	601,982	／	752,288	624,061	／
10年超	2,269,408	1,542,431	／	2,562,569	1,700,025	／
残存期間別合計	5,909,358	3,692,062	／	6,041,561	3,958,731	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年９月期	5,020	△88	4,931
	2019年９月期	4,924	△435	4,488
個別貸倒引当金	2018年９月期	18,616	612	19,229
	2019年９月期	18,829	659	19,489
特定海外債権引当勘定	2018年９月期	—	—	—
	2019年９月期	—	—	—
合　計	2018年９月期	23,636	523	24,160
	2019年９月期	23,753	224	23,978

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,616	612	19,229	18,829	659	19,489
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,616	612	19,229	18,829	659	19,489
製造業	3,794	372	4,166	4,088	93	4,182
農業、林業	5	△0	5	6	153	159
漁業	1,436	25	1,462	1,479	△265	1,213
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△0	8	8	5	13
建設業	1,017	△37	979	564	479	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	1
情報通信業	10	90	100	106	0	107
運輸業、郵便業	335	130	465	436	1	437
卸売業、小売業	1,423	1,348	2,772	2,711	△230	2,480
金融業、保険業	2,321	△117	2,203	2,199	64	2,264
不動産業、物品賃貸業	1,140	△227	912	627	△52	574
各種サービス業	5,925	△968	4,957	5,345	156	5,501
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,196	△3	1,193	1,253	253	1,506
業種別合計	18,616	612	19,229	18,829	659	19,489

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
国内計	131	87
国外計	—	—
地域別合計	131	87
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	24	7
地方公共団体	—	—
その他	106	79
業種別合計	131	87

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2018年９月期		2019年９月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,463,868	—	2,521,736	—
10%	290,843	—	295,377	—
20%	396,975	186,613	298,952	126,499
35%	237,428	—	251,198	—
50%	413,955	397,260	409,239	387,331
75%	689,619	—	738,615	—
100%	1,355,096	45,554	1,437,071	49,924
150%	2,227	—	3,137	—
250%	61,102	—	69,913	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	25,171	—	28,204	—
合　計	5,936,288	629,429	6,053,446	563,755

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年９月期	2019年９月期
現金及び預金	520,983	618,031
金	—	—
適格債券	2	2
適格株式	3,116	2,580
適格金融資産担保合計	524,103	620,614
適格保証	162,310	138,954
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	162,310	138,954

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2018年９月期	2019年９月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
グロス再構築コストの額	7,164	1,298

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期		2019年９月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	15,686	15,686	14,590	14,590
外国為替関連取引	2,349	2,349	3,015	3,015
金利関連取引	12,173	12,173	11,331	11,331
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,161	1,161	32	32
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	1	1	209	209
クレジット・デリバティブ	1,342	1,342	1,037	1,037
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	17,029	17,029	15,627	15,627

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2018年９月期、2019年９月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2018年９月期、2019年９月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
クレジット・デフォルト・スワップ	7,667	756	—	—
合　計	7,667	756	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一項及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2018年９月期、2019年９月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	104,034	96,646
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,075	2,040
合　計	106,110	98,687

	2018年９月期	2019年９月期
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
売却損益額	3,086	2,656
償却額	0	21

⑶中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2018年９月期35,287百万円、2019年９月期26,684百万円です。

⑷中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
ルック・スルー方式		32,806
マンデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合　計		32,806

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
1	上方パラレルシフト		15,315		
2	下方パラレルシフト		1,627		
3	スティープ化		3,768		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		15,315		
		2018年９月期		2019年９月期	
8	自己資本の額				288,224

Ⅲ．単体における定量的な開示項目

1．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	9,400	376	11,559	462
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	150	6	260	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,268	730	19,992	799
地方三公社向け	20	408	16	392	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	41,467	1,658	26,126	1,045
法人等向け	20～100	1,055,299	42,211	1,098,793	43,951
中小企業等向け及び個人向け	75	510,855	20,434	547,565	21,902
抵当権付住宅ローン	35	83,167	3,326	87,961	3,518
不動産取得等事業向け	100	339,898	13,595	363,579	14,543
三月以上延滞等	50～150	4,503	180	4,806	192
取立未済手形	20	268	10	142	5
信用保証協会等による保証付	0～10	9,927	397	8,655	346
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	69,225	2,769	70,454	2,818
上記以外	100～250	194,120	7,764	216,942	8,677
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化	—			—	—
（うちSTC要件適用分）	—			—	—
（うち非STC要件的要件）	—			—	—
再証券化	—			—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	26,891	1,075	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—			27,330	1,093
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,050	42	△815	△32
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△582	△23	—	—
合　　計	—	2,364,321	94,572	2,483,748	99,349

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	973	38	332	13
短期の貿易関連偶発債務	20	10	0	16	0
特定の取引に係る偶発債務	50	170	6	176	7
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	15,663	626	15,109	604
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,266	330	8,142	325
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	690	27	7,509	300
派生商品取引	—	5,557	222	3,344	133
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	31,332	1,253	34,631	1,385

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
CVAリスク相当額	348	333
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	4,352	4,168
所要自己資本額（A×４%）	174	166

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
中央清算機関関連エクスポージャー	13,858	18,493
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	539	723
所要自己資本額（A×４%）	21	28

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,138	7,998
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	101,725	99,975
所要自己資本額（A×４%）	4,069	3,999

2．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	5,579,703	3,701,674	8,435	5,664,213	3,953,092	11,129
国外計	306,186	11,194	—	348,317	24,679	—
地域別合計	5,885,890	3,712,868	8,435	6,012,531	3,977,771	11,129
製造業	294,047	254,727	756	266,115	244,795	690
農業、林業	27,221	27,221	84	30,967	30,917	129
漁業	5,597	5,597	1	3,896	3,896	1,357
鉱業、採石業、砂利採取業	4,183	4,183	—	3,475	3,475	69
建設業	91,381	86,331	181	90,873	86,763	189
電気・ガス・熱供給・水道業	96,179	85,966	—	98,029	87,837	—
情報通信業	51,443	46,160	—	53,784	47,365	—
運輸業、郵便業	85,364	82,772	404	88,959	84,675	367
卸売業、小売業	334,239	327,680	645	352,145	344,877	1,672
金融業、保険業	605,196	184,467	—	541,177	231,677	—
不動産業、物品賃貸業	553,272	545,090	996	605,228	598,728	1,035
各種サービス業	332,951	306,390	3,422	319,632	314,370	3,640
地方公共団体	2,363,332	922,972	—	2,455,539	1,000,704	—
その他	1,041,478	833,303	1,942	1,102,705	897,683	1,977
業種別合計	5,885,890	3,712,868	8,435	6,012,531	3,977,771	11,129
１年以内	1,885,986	901,685	／	1,805,252	967,790	／
１年超５年以内	984,353	667,348	／	903,999	686,590	／
５年超10年以内	752,872	601,855	／	748,202	623,713	／
10年超	2,262,677	1,541,978	／	2,555,076	1,699,676	／
残存期間別合計	5,885,890	3,712,868	／	6,012,531	3,977,771	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年９月期	4,645	△78	4,566
	2019年９月期	4,512	△492	4,020
個別貸倒引当金	2018年９月期	17,544	662	18,206
	2019年９月期	17,786	521	18,308
特定海外債権引当勘定	2018年９月期	—	—	—
	2019年９月期	—	—	—
合　計	2018年９月期	22,189	583	22,772
	2019年９月期	22,299	28	22,328

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,544	662	18,206	17,786	521	18,308
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,544	662	18,206	17,786	521	18,308
製造業	3,398	457	3,855	3,799	82	3,882
農業、林業	5	△0	5	6	152	158
漁業	1,432	23	1,455	1,471	△274	1,196
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△0	8	8	5	13
建設業	1,013	△37	975	559	457	1,017
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	10	90	100	106	0	107
運輸業、郵便業	332	131	463	435	△0	434
卸売業、小売業	1,389	1,330	2,719	2,653	△231	2,422
金融業、保険業	2,321	△117	2,203	2,199	61	2,261
不動産業、物品賃貸業	1,140	△227	912	615	△93	522
各種サービス業	5,825	△948	4,876	5,255	133	5,389
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	667	△38	628	674	226	901
業種別合計	17,544	662	18,206	17,786	521	18,308

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
国内計	59	7
国外計	—	—
地域別合計	59	7
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	24	7
地方公共団体	—	—
その他	34	—
業種別合計	59	7

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2018年９月期		2019年９月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,462,213	—	2,519,930	—
10%	290,843	—	295,377	—
20%	395,853	186,613	297,852	126,499
35%	237,428	—	251,198	—
50%	412,519	396,706	407,552	386,601
75%	688,979	—	737,969	—
100%	1,331,391	45,554	1,409,091	49,924
150%	1,916	—	2,747	—
250%	57,311	—	66,554	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	33,075	—	35,471	—
合　計	5,911,532	628,874	6,023,745	563,025

3．信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年９月期	2019年９月期
現金及び預金	520,983	618,031
金	—	—
適格債券	2	2
適格株式	3,116	2,580
適格金融資産担保合計	524,103	620,614
適格保証	162,310	138,954
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	162,310	138,954

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2018年９月期	2019年９月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
グロス再構築コストの額	7,164	1,298

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期		2019年９月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	15,686	15,686	14,590	14,590
外国為替関連取引	2,349	2,349	3,015	3,015
金利関連取引	12,173	12,173	11,331	11,331
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	1,161	1,161	32	32
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	1	1	209	209
クレジット・デリバティブ	1,342	1,342	1,037	1,037
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	17,029	17,029	15,627	15,627

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2018年９月期、2019年９月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
クレジット・デフォルト・スワップ	7,667	756	—	—
合　計	7,667	756	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一項及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2018年９月期、2019年９月期ともに算入しておりません。

6．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	103,150	95,816
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,935	1,921
合　計	105,085	97,738

	2018年９月期	2019年９月期
子会社・子法人等株式	4,326	4,374
関連法人等株式	—	—
合　計	4,326	4,374

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
売却損益額	3,086	2,656
償却額	0	1

⑶中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は2018年９月期34,778百万円、2019年９月期26,231百万円です。

⑷中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
ルック・スルー方式		35,471
マンデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）		—
フォールバック方式		—
合　計		35,471

8．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
1	上方パラレルシフト		15,315		
2	下方パラレルシフト		1,627		
3	スティープ化		3,768		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		15,315		
		2018年９月期		2019年９月期	
8	自己資本の額			279,277	

資料編（鹿児島銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当中間連結会計期間のわが国内経済は、米中貿易摩擦の影響などで海外経済に減速の動きが見られた中、輸出が弱含みました。一方、輸入は横ばいで推移し、生産は一部で弱さが見られました。ただ、雇用情勢が改善する中、企業収益は高水準で推移し、個人消費が持ち直しました。また、住宅投資は横ばいで推移したあと弱含み、公共投資は底堅く推移したものの、設備投資は増加傾向にあり、総じてみると緩やかな回復が続きました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、２万1,000円台を割りこむ水準まで下落しましたが、米中貿易協議の再開への期待やＦＲＢなどの金融緩和政策を受け、期末にかけて２万2,000円台まで回復しました。円相場は、期初は１ドル110円台で推移していたものの、米中の景気減速への懸念などから、一時１ドル104円台まで上昇するなど、円高ドル安が進みました。

〔経営成績〕

当中間連結会計期間の経営成績につきまして、経常収益は株式等売却益等の減少によるその他経常収益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ３億16百万円減少して380億27百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等により、前中間連結会計期間に比べ10億53百万円減少して298億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ７億36百万円増加して81億54百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ６億45百万円増加して56億50百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末比112億60百万円増加して３兆8,780億69百万円となりました。

貸出金は、公共向貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,439億４百万円増加して３兆5,377億70百万円となりました。

有価証券は、国債の減少等により、前連結会計年度末比431億４百万円減少して7,642億70百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比72億19百万円増加して3,460億96百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区　分	単位	2017年９月期	2018年９月期	2019年９月期	2018年３月期	2019年３月期
連結経常収益	百万円	39,376	38,344	38,027	79,996	79,112
連結経常利益	百万円	9,707	7,417	8,154	16,289	18,003
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,559	5,005	5,650	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,923	11,956
連結中間包括利益	百万円	9,684	9,946	8,663	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,509	14,795
連結純資産額	百万円	328,478	336,517	346,096	327,940	338,877
連結総資産額	百万円	4,412,741	4,613,607	4,778,647	4,490,546	4,602,500
１株当たり純資産額	円	1,536.09	1,573.33	1,645.52	1,532.95	1,609.62
１株当たり中間純利益金額	円	31.26	23.85	26.93	—	—
１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	52.06	56.98
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	％	11.66	11.12	10.95	11.22	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,847	△11,044	31,328	△65,055	△54,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	67,064	△8,417	36,681	153,363	63,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,872	△1,369	△1,450	△4,233	△3,860
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	194,053	238,951	331,267	259,775	264,712
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,276〔271〕	2,241〔267〕	2,208〔267〕	2,165〔278〕	2,126〔266〕

(注) １．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
３．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないので記載しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年9月期（2018年9月30日現在） 金額	2019年9月期（2019年9月30日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	239,757	331,970
コールローン及び買入手形	818	—
買入金銭債権	7,003	7,531
商品有価証券	972	937
金銭の信託	15,100	11,138
有価証券	880,859	764,270
貸出金	3,360,278	3,537,770
外国為替	4,482	5,772
リース債権及びリース投資資産	23,839	25,788
その他資産	34,703	38,106
有形固定資産	56,829	66,326
無形固定資産	3,523	3,756
退職給付に係る資産	5,463	5,050
繰延税金資産	570	567
支払承諾見返	23,854	24,700
貸倒引当金	△44,449	△45,040
資産の部合計	4,613,607	4,778,647
負債の部		
預金	3,765,178	3,878,069
譲渡性預金	205,339	181,611
コールマネー及び売渡手形	10,000	5,396
売現先勘定	71,152	84,431
債券貸借取引受入担保金	46,720	79,283
借用金	118,981	140,250
外国為替	96	70
信託勘定借	—	354
その他負債	21,130	23,108
退職給付に係る負債	1,745	1,770
睡眠預金払戻損失引当金	1,058	1,060
偶発損失引当金	269	216
繰延税金負債	4,635	5,332
再評価に係る繰延税金負債	6,926	6,893
支払承諾	23,854	24,700
負債の部合計	4,277,089	4,432,550
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	13,641	18,121
利益剰余金	242,108	252,070
株主資本合計	273,881	288,321
その他有価証券評価差額金	43,326	45,283
繰延ヘッジ損益	△11	△900
土地再評価差額金	15,007	14,938
退職給付に係る調整累計額	△2,091	△2,386
その他の包括利益累計額合計	56,230	56,935
非支配株主持分	6,406	840
純資産の部合計	336,517	346,096
負債及び純資産の部合計	4,613,607	4,778,647

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで） 金額	2019年9月期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで） 金額
経常収益	38,344	38,027
資金運用収益	23,737	23,522
（うち貸出金利息）	(18,010)	(18,268)
（うち有価証券利息配当金）	(5,679)	(5,214)
信託報酬	—	4
役務取引等収益	5,210	5,146
その他業務収益	7,675	8,437
その他経常収益	1,720	916
経常費用	30,926	29,873
資金調達費用	832	1,341
（うち預金利息）	(288)	(218)
役務取引等費用	1,920	1,987
その他業務費用	6,708	5,736
営業経費	18,203	18,666
その他経常費用	3,262	2,140
経常利益	7,417	8,154
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	55	142
固定資産処分損	55	73
減損損失	—	68
税金等調整前中間純利益	7,361	8,015
法人税、住民税及び事業税	2,936	2,476
法人税等調整額	△674	△116
法人税等合計	2,261	2,359
中間純利益	5,099	5,655
非支配株主に帰属する中間純利益	94	4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,005	5,650

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで） 金額	2019年9月期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで） 金額
中間純利益	5,099	5,655
その他の包括利益	4,846	3,007
その他有価証券評価差額金	4,608	3,601
繰延ヘッジ損益	△1	△867
退職給付に係る調整額	240	274
中間包括利益	9,946	8,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,835	8,656
非支配株主に係る中間包括利益	111	6

中間連結株主資本等変動計算書

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	13,641	238,416	270,188
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,363	△1,363
親会社株主に帰属する中間純利益			5,005	5,005
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	―	3,692	3,692
当中間期末残高	18,130	13,641	242,108	273,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,734	△10	15,058	△2,332	51,450	6,301	327,940
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,363
親会社株主に帰属する中間純利益							5,005
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,591	△1	△50	240	4,779	105	4,885
当中間期変動額合計	4,591	△1	△50	240	4,779	105	8,577
当中間期末残高	43,326	△11	15,007	△2,091	56,230	6,406	336,517

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	17,891	247,747	283,769
当中間期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		229		229
剰余金の配当			△1,354	△1,354
親会社株主に帰属する中間純利益			5,650	5,650
土地再評価差額金の取崩			26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	―	229	4,322	4,552
当中間期末残高	18,130	18,121	252,070	288,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,683	△33	14,964	△2,660	53,955	1,152	338,877
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							229
剰余金の配当							△1,354
親会社株主に帰属する中間純利益							5,650
土地再評価差額金の取崩							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,599	△867	△26	274	2,979	△312	2,667
当中間期変動額合計	3,599	△867	△26	274	2,979	△312	7,219
当中間期末残高	45,283	△900	14,938	△2,386	56,935	840	346,096

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　　目	2018年９月期 (2018年４月１日から2018年９月30日まで)	2019年９月期 (2019年４月１日から2019年９月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,361	8,015
減価償却費	1,404	1,521
減損損失	—	68
貸倒引当金の増減（△）	1,996	549
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△112	△287
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	△25
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	23	△6
資金運用収益	△23,737	△23,522
資金調達費用	832	1,341
有価証券関係損益（△）	△793	△1,114
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△100	△128
為替差損益（△は益）	△60	△95
固定資産処分損益（△は益）	55	70
貸出金の純増（△）減	△134,459	△143,904
預金の純増減（△）	△5,903	11,260
譲渡性預金の純増減（△）	87,599	96,003
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	634	20,966
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△58	140
コールローン等の純増（△）減	2,669	1,964
コールマネー等の純増減（△）	10,000	5,396
売現先勘定の純増減（△）	58,574	25,688
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△36,730	6,532
外国為替（資産）の純増（△）減	1,840	△962
外国為替（負債）の純増減（△）	14	△27
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	216	△1,909
信託勘定借の純増減（△）	—	354
資金運用による収入	23,188	23,754
資金調達による支出	△839	△1,123
その他	△3,120	4,785
小計	△9,477	35,307
法人税等の支払額	△1,566	△3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,044	31,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,794	△112,919
有価証券の売却による収入	46,431	56,568
有価証券の償還による収入	60,956	100,402
金銭の信託の増加による支出	△2,032	—
有形固定資産の取得による支出	△1,633	△6,943
有形固定資産の売却による収入	66	41
無形固定資産の取得による支出	△412	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,417	36,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,363	△1,354
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△86
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,369	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,824	66,555
現金及び現金同等物の期首残高	259,775	264,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,951	331,267

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等　　７社

かぎんオフィスビジネス株式会社
九州会計サービス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード

2．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日はすべて９月末日であります。

3．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～20年

連結される子会社及び子法人等の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑻退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑼外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑽リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑾ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑿中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒀消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に65,351百万円含まれております。

2．貸出金のうち、破綻先債権額は2,892百万円、延滞債権額は35,806百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は35百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,607百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,342百万円であります。

なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,001百万円であります。

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	337,121百万円
担保資産に対応する債務	
預金	28,691百万円
売現先勘定	84,431百万円
債券貸借取引受入担保金	79,283百万円
借用金	130,446百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,544百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	331百万円
金融商品等差入担保金	1,111百万円

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は741,169百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが726,166百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

10．有形固定資産の減価償却累計額　　32,764百万円

11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,215百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

１．「その他経常収益」には、株式等売却益424百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	209,816	—	—	209,816	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

２．配当に関する事項

⑴当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月10日取締役会	普通株式	1,354	6.45	2019年３月31日	2019年５月15日

⑵基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月８日取締役会	普通株式	1,354	利益剰余金	6.45	2019年９月30日	2019年11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	331,970百万円
定期預け金	△52百万円
外貨預け金	△13百万円
その他預け金	△637百万円
現金及び現金同等物	331,267百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2019年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
⑴現金預け金	331,970	331,970	—
⑵商品有価証券			
売買目的有価証券	937	937	—
⑶有価証券			
その他有価証券	757,890	757,890	—
⑷貸出金	3,537,770		
貸倒引当金（＊１）	△41,072		
	3,496,698	3,507,045	10,347
資産計	4,587,496	4,597,844	10,347
負債			
⑴預金	3,878,069	3,878,234	164
⑵譲渡性預金	181,611	181,619	7
⑶コールマネー及び売渡手形	5,396	5,396	—
⑷売現先勘定	84,431	84,431	—
⑸債券貸借取引受入担保金	79,283	79,283	—
⑹借用金	140,250	140,232	△17
負債計	4,369,042	4,369,197	154
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	90	90	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,003)	(1,003)	—
デリバティブ取引計	(913)	(913)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

⑴　現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵　商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

⑷　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

⑴　預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑵　譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

⑶　コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑷　売現先勘定

売現先勘定は、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑸　債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑹　借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約等）であり、割引現在価値等に基づき算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産⑷有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2019年９月30日
①非上場株式等（＊１）（＊２）	2,462
②組合出資金（＊３）	3,917
合計	6,379

（＊１）非上場株式等については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について８百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額　　1,645円52銭

１株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額　　26円93銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,913	6,656	37,569	774	38,344	—	38,344
セグメント間の内部経常収益	722	372	1,095	800	1,896	△1,896	—
計	31,635	7,029	38,665	1,575	40,240	△1,896	38,344
セグメント利益	7,561	253	7,814	217	8,032	△614	7,417
セグメント資産	4,588,578	37,850	4,626,429	13,344	4,639,773	△26,166	4,613,607
その他の項目							
減価償却費	1,353	28	1,382	22	1,404	—	1,404
資金運用収益	24,348	12	24,361	40	24,402	△664	23,737
資金調達費用	867	59	927	9	936	△103	832

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,218	5,999	37,217	809	38,027	—	38,027
セグメント間の内部経常収益	800	432	1,233	807	2,040	△2,040	—
計	32,019	6,432	38,451	1,616	40,068	△2,040	38,027
セグメント利益	8,385	96	8,481	290	8,771	△617	8,154
セグメント資産	4,751,806	39,687	4,791,494	15,487	4,806,982	△28,335	4,778,647
その他の項目							
減価償却費	1,452	41	1,494	27	1,521	—	1,521
資金運用収益	24,144	13	24,158	39	24,198	△675	23,522
資金調達費用	1,383	65	1,448	12	1,461	△119	1,341

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	18,010	7,301	6,608	6,423	38,344

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	18,268	7,307	5,980	6,471	38,027

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）及び
2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）
該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2018年９月期	2019年９月期
破綻先債権	2,385	2,892
延滞債権	35,360	35,806
３カ月以上延滞債権	—	35
貸出条件緩和債権	39,767	37,607
合計	77,512	76,342
総貸出金	3,360,278	3,537,770
貸出金に占める割合	2.30	2.15

営業の概況（単体）

主要な経営指標等の推移

区分	単位	2017年９月期	2018年９月期	2019年９月期	2018年３月期	2019年３月期
経常収益	百万円	32,837	31,635	32,019	66,742	65,327
信託報酬	百万円	—	—	4	—	—
経常利益	百万円	9,693	7,561	8,385	15,711	17,418
中間純利益	百万円	6,890	5,405	6,040	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,991	12,024
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	209,816	209,816	209,816	209,816	209,816
純資産額	百万円	312,569	320,880	331,901	312,269	324,506
総資産額	百万円	4,391,372	4,591,658	4,755,245	4,468,875	4,580,015
預金残高	百万円	3,637,391	3,768,446	3,881,276	3,773,399	3,868,876
貸出金残高	百万円	3,095,557	3,373,898	3,552,829	3,239,867	3,407,595
有価証券残高	百万円	958,309	880,159	763,691	862,067	806,476
１株当たり中間純利益金額	円	32.83	25.76	28.78	—	—
１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	52.38	57.31
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
１株当たり配当額	円	6.49	6.45	6.45	12.99	12.91
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.14	10.64	10.47	10.72	10.35
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,145〔230〕	2,111〔228〕	2,083〔232〕	2,046〔234〕	2,002〔229〕
信託財産額	百万円	—	—	354	—	—
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

（注）１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年9月期（2018年9月30日現在） 金額	2019年9月期（2019年9月30日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	239,560	331,827
コールローン	818	—
買入金銭債権	7,003	7,531
商品有価証券	972	937
金銭の信託	15,100	11,138
有価証券	880,159	763,691
貸出金	3,373,898	3,552,829
外国為替	4,482	5,772
その他資産	20,401	22,343
有形固定資産	56,762	66,159
無形固定資産	3,439	3,641
前払年金費用	8,546	8,492
支払承諾見返	23,216	24,140
貸倒引当金	△42,704	△43,260
資産の部合計	4,591,658	4,755,245
負債の部		
預金	3,768,446	3,881,276
譲渡性預金	209,919	185,261
コールマネー	10,000	5,396
売現先勘定	71,152	84,431
債券貸借取引受入担保金	46,720	79,283
借用金	110,186	130,575
外国為替	96	70
信託勘定借	—	354
その他負債	15,587	16,377
未払法人税等	2,471	2,039
リース債務	1,820	2,244
資産除去債務	209	224
その他の負債	11,087	11,870
退職給付引当金	1,757	1,719
睡眠預金払戻損失引当金	1,058	1,060
偶発損失引当金	269	216
繰延税金負債	5,440	6,285
再評価に係る繰延税金負債	6,926	6,893
支払承諾	23,216	24,140
負債の部合計	4,270,778	4,423,343
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	233,406	243,426
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	215,275	225,295
固定資産圧縮積立金	544	577
固定資産圧縮特別勘定積立金	0	—
別途積立金	204,000	213,000
繰越利益剰余金	10,730	11,717
株主資本合計	262,741	272,761
その他有価証券評価差額金	43,143	45,102
繰延ヘッジ損益	△11	△900
土地再評価差額金	15,007	14,938
評価・換算差額等合計	58,138	59,140
純資産の部合計	320,880	331,901
負債及び純資産の部合計	4,591,658	4,755,245

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年9月期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで） 金額	2019年9月期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで） 金額
経常収益	31,635	32,019
資金運用収益	24,348	24,144
（うち貸出金利息）	(18,024)	(18,293)
（うち有価証券利息配当金）	(6,277)	(5,811)
信託報酬	—	4
役務取引等収益	5,115	5,112
その他業務収益	476	1,823
その他経常収益	1,695	933
経常費用	24,074	23,634
資金調達費用	867	1,383
（うち預金利息）	(288)	(218)
役務取引等費用	2,161	2,213
その他業務費用	568	233
営業経費	17,343	17,762
その他経常費用	3,134	2,041
経常利益	7,561	8,385
特別利益	0	2
特別損失	55	111
税引前中間純利益	7,505	8,275
法人税、住民税及び事業税	2,703	2,342
法人税等調整額	△602	△106
法人税等合計	2,100	2,235
中間純利益	5,405	6,040

中間株主資本等変動計算書

2018年９月期（2018年４月１日から2018年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	544	0	196,000	14,637
当中間期変動額								
別途積立金の積立							8,000	△8,000
剰余金の配当								△1,363
中間純利益								5,405
土地再評価差額金の取崩								50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,000	△3,907
当中間期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	544	0	204,000	10,730

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	229,313	258,648	38,572	△10	15,058	53,620	312,269
当中間期変動額							
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△1,363	△1,363					△1,363
中間純利益	5,405	5,405					5,405
土地再評価差額金の取崩	50	50					50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,570	△1	△50	4,517	4,517
当中間期変動額合計	4,092	4,092	4,570	△1	△50	4,517	8,610
当中間期末残高	233,406	262,741	43,143	△11	15,007	58,138	320,880

2019年９月期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	204,000	16,005
当中間期変動額							
別途積立金の積立						9,000	△9,000
剰余金の配当							△1,354
中間純利益							6,040
土地再評価差額金の取崩							26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△4,287
当中間期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	213,000	11,717

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	238,713	268,048	41,525	△33	14,964	56,457	324,506
当中間期変動額							
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△1,354	△1,354					△1,354
中間純利益	6,040	6,040					6,040
土地再評価差額金の取崩	26	26					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,576	△867	△26	2,683	2,683
当中間期変動額合計	4,712	4,712	3,576	△867	△26	2,683	7,395
当中間期末残高	243,426	272,761	45,102	△900	14,938	59,140	331,901

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法
⑴有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：19年～50年
その他：２年～20年
⑵無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
⑶リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．引当金の計上基準
⑴貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2012年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
⑵退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌期から損益処理
⑶睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
⑷偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．ヘッジ会計の方法
⑴金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
⑵為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1．関係会社の株式総額　823百万円
2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に65,351百万円含まれております。
3．貸出金のうち、破綻先債権額は2,892百万円、延滞債権額は35,799百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は35百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,607百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,335百万円であります。
なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,001百万円であります。
8．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　337,121百万円
担保資産に対応する債務
預金　28,691百万円
売現先勘定　84,431百万円
債券貸借取引受入担保金　79,283百万円
借用金　130,446百万円
上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,544百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　323百万円
金融商品等差入担保金　1,111百万円
9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は731,785百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが716,782百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
11．有形固定資産の減価償却累計額　32,635百万円
12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,215百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1．「その他経常収益」には、株式等売却益417百万円を含んでおります。

損益の状況

粗利益

（単位：百万円，％）

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	22,909	573	23,482	22,004	757	22,762
資金運用収益	23,268	1,084	3 24,348	22,324	1,824	3 24,144
資金調達費用	359	510	3 866	319	1,067	3 1,382
役務取引等収支	2,964	△11	2,953	2,915	△11	2,903
信託報酬	—	—	—	4	—	4
役務取引等収益	5,089	25	5,115	5,084	27	5,112
役務取引等費用	2,124	36	2,161	2,174	39	2,213
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	87	△178	△91	1,073	516	1,589
その他業務収益	344	132	476	1,252	571	1,823
その他業務費用	256	311	568	179	54	233
業務粗利益	25,960	383	26,344	25,993	1,262	27,255
業務粗利益率	1.27	0.61	1.26	1.25	1.44	1.27

（注）１．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年９月期１百万円、2019年９月期０百万円）を控除して表示しております。
３．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
４．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益（年換算）}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times100$

業務純益等

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
業務純益	8,861	9,804
実質業務純益	9,346	9,887
コア業務純益	9,698	8,468
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	9,493	8,393

利鞘

（単位：％）

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.14	1.74	1.16	1.07	2.09	1.12
資金調達原価	0.83	1.21	0.85	0.83	1.51	0.86
総資金利鞘	0.31	0.53	0.31	0.24	0.58	0.26

利益率

（単位：％）

	2018年９月期	2019年９月期
総資産経常利益率	0.33	0.36
自己資本経常利益率	4.76	5.09
総資産中間純利益率	0.23	0.25
自己資本中間純利益率	3.40	3.67

（注）１．総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益（年換算）}}{\text{（期首総資産＋中間期末総資産）÷２（除く支払承諾見返）}}\times100$
２．自己資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益（年換算）}}{\text{（期首純資産＋中間期末純資産）÷２}}\times100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(21,279) 4,059,107	(3) 23,268	1.14	(30,096) 4,127,232	(3) 22,324	1.07
うち貸出金	3,290,212	17,954	1.08	3,489,739	18,027	1.03
うち有価証券	686,746	5,274	1.53	557,043	4,253	1.52
うちコールローン及び買入手形	51,174	△8	△0.03	39,644	△7	△0.03
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	112	0	0.00	201	0	0.00
資金調達勘定	4,082,395	359	0.01	4,173,715	319	0.01
うち預金	3,759,981	261	0.01	3,882,174	201	0.01
うち譲渡性預金	217,589	15	0.01	190,842	12	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	9,628	△3	△0.06	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	380	0	0.00	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	108,119	0	0.00	109,261	0	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年９月期208,532百万円、2019年９月期222,218百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年９月期14,989百万円、2019年９月期11,010百万円）及び利息（2018年９月期１百万円、2019年９月期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	123,710	1,084	1.74	174,112	1,824	2.09
うち貸出金	5,498	69	2.52	17,276	266	3.07
うち有価証券	112,261	1,002	1.78	151,959	1,556	2.04
うちコールローン及び買入手形	989	10	2.09	52	0	2.08
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	23	0	1.64	14	0	1.96
資金調達勘定	(21,279) 123,284	(3) 510	0.82	(30,096) 173,933	(3) 1,067	1.22
うち預金	7,346	27	0.73	5,571	16	0.60
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	641	6	2.14	1,748	22	2.54
うち売現先勘定	38,048	182	0.95	65,149	542	1.66
うち債券貸借取引受入担保金	53,943	233	0.86	67,005	231	0.68
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	1,972	23	2.33	4,286	53	2.50

(注) 1．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

合　計	2018年９月期			2019年９月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	4,161,539	24,348	1.16	4,271,248	24,144	1.12
うち貸出金	3,295,710	18,024	1.09	3,507,015	18,293	1.04
うち有価証券	799,008	6,277	1.56	709,003	5,810	1.63
うちコールローン及び買入手形	52,164	2	0.00	39,697	△7	△0.03
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	135	0	0.28	216	0	0.13
資金調達勘定	4,184,400	866	0.04	4,317,552	1,382	0.06
うち預金	3,767,327	288	0.01	3,887,746	218	0.01
うち譲渡性預金	217,589	15	0.01	190,842	12	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	10,270	3	0.07	1,748	22	2.54
うち売現先勘定	38,048	182	0.95	65,149	542	1.66
うち債券貸借取引受入担保金	54,324	233	0.85	67,005	231	0.68
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	110,091	23	0.04	113,548	53	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年９月期208,532百万円、2019年９月期222,218百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年９月期14,989百万円、2019年９月期11,010百万円）及び利息（2018年９月期１百万円、2019年９月期０百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門		2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	605	△825	△219	390	△1,334	△944
	うち貸出金	1,322	△1,391	△68	1,088	△1,016	72
	うち有価証券	△737	599	△137	△996	△24	△1,020
	うちコールローン及び買入手形	0	△5	△5	1	△1	0
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	0	△0	0	0	△0	0
支	払利息	22	△205	△183	8	△48	△40
	うち預金	11	△84	△72	8	△69	△60
	うち譲渡性預金	2	△17	△14	△1	△0	△2
	うちコールマネー及び売渡手形	△0	△1	△2	3	—	3
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門		2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	△187	62	△124	441	299	740
	うち貸出金	12	24	36	149	47	196
	うち有価証券	△168	32	△135	354	199	553
	うちコールローン及び買入手形	5	2	8	△9	△0	△9
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△0	△0	0	△0
支	払利息	△112	△32	△144	209	346	556
	うち預金	3	△1	1	△6	△3	△10
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー及び売渡手形	△7	2	△4	11	3	15
	うち売現先勘定	260	△85	174	129	229	359
	うち債券貸借取引受入担保金	△293	△69	△362	56	△57	△1
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	6	9	16	27	3	30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計		2018年９月期			2019年９月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	546	△854	△307	641	△845	△203
	うち貸出金	1,332	△1,364	△31	1,155	△886	269
	うち有価証券	△902	629	△272	△707	240	△466
	うちコールローン及び買入手形	0	3	3	△0	△8	△9
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	△0
支	払利息	41	△333	△291	27	488	516
	うち預金	12	△83	△71	9	△79	△70
	うち譲渡性預金	2	△17	△14	△1	△0	△2
	うちコールマネー及び売渡手形	7	△14	△7	△3	21	18
	うち売現先勘定	260	△85	174	129	229	359
	うち債券貸借取引受入担保金	△305	△57	△362	54	△55	△1
	うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	1	14	16	0	30	30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

中間期末残高		2018年９月期			2019年９月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	2,361,083	—	2,361,083	2,462,305	—	2,462,305
	うち有利息預金	2,281,994	—	2,281,994	2,388,488	—	2,388,488
	定期性預金	1,384,777	—	1,384,777	1,369,027	—	1,369,027
	うち固定金利定期預金	1,384,671	—	1,384,671	1,368,932	—	1,368,932
	うち変動金利定期預金	105	—	105	94	—	94
	その他	16,356	6,228	22,585	43,205	6,738	49,943
	合計	3,762,217	6,228	3,768,446	3,874,538	6,738	3,881,276
譲渡性預金		209,919	—	209,919	185,261	—	185,261
総合計		3,972,137	6,228	3,978,366	4,059,799	6,738	4,066,538

平均残高		2018年９月期			2019年９月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	2,372,073	—	2,372,073	2,496,574	—	2,496,574
	うち有利息預金	2,303,418	—	2,303,418	2,422,100	—	2,422,100
	定期性預金	1,377,115	—	1,377,115	1,375,302	—	1,375,302
	うち固定金利定期預金	1,377,006	—	1,377,006	1,375,204	—	1,375,204
	うち変動金利定期預金	108	—	108	98	—	98
	その他	10,792	7,346	18,138	10,296	5,571	15,868
	合計	3,759,981	7,346	3,767,327	3,882,174	5,571	3,887,746
譲渡性預金		217,589	—	217,589	190,842	—	190,842
総合計		3,977,570	7,346	3,984,917	4,073,016	5,571	4,078,588

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	543,678	273,197	467,825	50,027	34,132	15,916	1,384,777
うち固定金利定期預金	543,662	273,184	467,795	50,019	34,094	15,916	1,384,671
うち変動金利定期預金	16	13	30	8	37	—	105
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

	2019年９月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合　計
定期預金	521,291	273,442	464,181	52,829	39,336	17,946	1,369,027
うち固定金利定期預金	521,278	273,437	464,158	52,791	39,319	17,946	1,368,932
うち変動金利定期預金	13	4	22	37	16	—	94
うちその他	—	—	—	—	—	—	—

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

中間期末残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	116,151	—	116,151	117,673	—	117,673
証書貸付	2,847,896	6,952	2,854,849	2,989,796	22,568	3,012,365
当座貸越	394,414	—	394,414	415,788	—	415,788
割引手形	8,482	—	8,482	7,001	—	7,001
合計	3,366,945	6,952	3,373,898	3,530,260	22,568	3,552,829

平均残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	114,829	—	114,829	119,724	—	119,724
証書貸付	2,791,602	5,498	2,797,100	2,948,712	17,276	2,965,988
当座貸越	375,812	—	375,812	413,744	—	413,744
割引手形	7,968	—	7,968	7,556	—	7,556
合計	3,290,212	5,498	3,295,710	3,489,739	17,276	3,507,015

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	724,943	290,543	371,884	252,042	1,726,035	8,448	3,373,898
うち変動金利	546,471	124,677	124,468	71,141	491,234	5,978	
うち固定金利	178,471	165,866	247,416	180,901	1,234,800	2,470	

	2019年９月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	747,185	301,531	403,456	260,201	1,832,320	8,133	3,552,829
うち変動金利	570,403	117,124	140,391	74,606	555,306	5,930	
うち固定金利	176,781	184,407	263,065	185,595	1,277,013	2,202	

(注) 変動及び固定金利の残高は、金利変動区分を基準として算出しております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，％)

	2018年９月期	2019年９月期
貸出金	2,424,902	2,566,535
総貸出金に対する比率	71.87	72.23

(注) 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2018年９月期		2019年９月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,373,898	100.0	3,552,829	100.0
製造業	189,571	5.62	194,589	5.48
農業・林業	57,510	1.70	58,656	1.65
漁業	13,199	0.39	13,373	0.38
鉱業・採石業・砂利採取業	3,464	0.10	3,627	0.10
建設業	75,475	2.24	82,494	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業	112,785	3.34	114,493	3.22
情報通信業	17,437	0.52	18,417	0.52
運輸業・郵便業	100,794	2.99	94,739	2.67
卸売業・小売業	278,859	8.27	277,325	7.81
金融業・保険業	78,779	2.33	74,781	2.10
不動産業・物品賃貸業	339,029	10.05	356,522	10.03
各種サービス業	444,233	13.17	455,090	12.81
政府・地方公共団体	531,150	15.74	567,969	15.99
その他	1,131,613	33.54	1,240,754	34.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,373,898		3,552,829	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2018年９月期		2019年９月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,028,049	60.11	2,127,181	59.87
運転資金	1,345,849	39.89	1,425,648	40.13
合計	3,373,898	100.00	3,552,829	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
有価証券	11,240	6,396
債権	7,372	6,488
商品	6,081	6,145
不動産	773,818	789,961
その他	30,210	45,940
計	828,724	854,932
保証	1,000,003	975,049
信用	1,545,170	1,722,847
合計	3,373,898	3,552,829
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
有価証券	—	—
債権	5,369	5,389
商品	500	—
不動産	2,078	2,426
その他	99	465
計	8,048	8,280
保証	10,076	10,012
信用	5,091	5,847
合計	23,216	24,140

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期					2019年９月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,828	14,313	—	13,828	14,313	13,444	13,527	—	13,444	13,527
個別貸倒引当金	27,004	28,391	357	26,647	28,391	29,331	29,732	136	29,194	29,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,832	42,704	357	40,475	42,704	42,775	43,260	136	42,638	43,260

貸出金償却の額

2018年９月末、2019年９月末ともに該当ありません。

特定海外債権残高

2018年９月末、2019年９月末ともに該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2018年９月期	2019年９月期
破綻先債権	2,385	2,892
延滞債権	35,352	35,799
３カ月以上延滞債権	—	35
貸出条件緩和債権	39,767	37,607
合計	77,505	76,335
総貸出金	3,373,898	3,552,829
貸出金に占める割合	2.29	2.14

(注)「破綻先債権」……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金。
「延滞債権」……未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
「３カ月以上延滞債権」…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金。
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金。

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,008	8,547
危険債権	31,941	32,309
要管理債権	39,767	37,642
正常債権	3,324,887	3,507,196
合計	3,404,604	3,585,696

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	84.76	111.62	84.80	86.95	334.92	87.36
期中平均	82.71	74.83	82.70	85.67	310.08	85.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

中間期末残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	226,868	—	226,868	107,656	—	107,656
地方債	48,532	—	48,532	55,971	—	55,971
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	289,164	—	289,164	234,447	—	234,447
株式	95,140	—	95,140	77,770	—	77,770
その他の証券	86,736	133,717	220,453	92,206	195,639	287,845
うち外国債券	／	133,717	133,717	／	195,639	195,639
うち外国株式	／	0	0	／	0	0
合計	746,441	133,717	880,159	568,052	195,639	763,691

平均残高	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	232,095	—	232,095	130,962	—	130,962
地方債	47,643	—	47,643	55,427	—	55,427
短期社債	—	—	—	661	—	661
社債	290,080	—	290,080	248,824	—	248,824
株式	52,183	—	52,183	46,839	—	46,839
その他の証券	64,743	112,261	177,005	74,326	151,959	226,286
うち外国債券	／	112,261	112,261	／	151,959	151,959
うち外国株式	／	0	0	／	0	0
合計	686,746	112,261	799,008	557,043	151,959	709,003

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年９月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	106,424	64,477	16,602	20,517	—	18,846	—	226,868
地方債	3,152	14,725	8,757	1,171	17,403	3,322	—	48,532
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,423	87,928	49,008	21,411	7,888	37,503	—	289,164
株式	—	—	—	—	—	—	95,140	95,140
その他の証券	11,927	10,873	8,365	7,972	86,504	50,397	44,413	220,453
うち外国債券	1,000	1,003	2,218	3,512	80,697	45,285	—	133,717
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

	2019年９月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	44,391	26,611	9,377	20,839	—	6,436	—	107,656
地方債	4,593	15,941	8,575	8,368	12,182	6,309	—	55,971
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	39,256	76,467	46,592	10,409	14,027	47,693	—	234,447
株式	—	—	—	—	—	—	77,770	77,770
その他の証券	2,368	18,725	27,182	16,288	73,042	105,129	45,108	287,845
うち外国債券	1,003	2,191	22,809	8,324	61,918	99,391	—	195,639
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2018年９月期	2019年９月期
商品国債	359	1,228
商品地方債	967	921
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,327	2,149

預証率

(単位：%)

	2018年９月期			2019年９月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末	18.79	2,146.81	22.12	13.99	2,903.36	18.77
期中平均	17.26	1,528.11	20.05	13.67	2,727.49	17.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
資産	—	354
有価証券	—	—
銀行勘定貸	—	354
現金預け金	—	—
負債	—	354
金銭信託	—	354

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
資産	—	354
銀行勘定貸	—	354
現金預け金	—	—
負債	—	354
元本	—	354

受託残高

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
金銭信託	—	354

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年９月期末、2019年９月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2018年９月期	2019年９月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	—	354
	その他	—	—
	合計	—	354

(注) 貸付信託については2018年９月期末、2019年９月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価等情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

１．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券は保有しておりません。

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	802	823
関連会社株式	—	—
合計	802	823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

３．その他有価証券

(単位：百万円)

			2018年９月期			2019年９月期		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		86,930	42,534	44,395	65,735	33,012	32,723
	債券		473,287	467,117	6,169	390,179	383,168	7,010
		国債	211,037	208,423	2,613	107,656	105,125	2,531
		地方債	21,375	21,180	194	51,471	50,844	626
		社債	240,875	237,513	3,361	231,051	227,198	3,853
	その他		105,731	91,575	14,156	259,937	232,102	27,835
	小計		665,949	601,228	64,721	715,852	648,283	67,569
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		5,440	6,157	△716	9,355	11,404	△2,049
	債券		91,278	91,812	△534	7,895	7,905	△9
		国債	15,831	16,157	△326	—	—	—
		地方債	27,157	27,243	△85	4,500	4,500	△0
		社債	48,289	48,411	△122	3,395	3,405	△9
	その他		111,280	113,425	△2,144	23,640	24,534	△893
	小計		207,999	211,395	△3,395	40,891	43,844	△2,953
合計			873,949	812,623	61,325	756,744	692,128	64,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,966	1,856
その他	3,441	4,267
合計	5,407	6,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

４．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年９月期において減損処理を行った銘柄はありません。

2019年９月期における減損処理額は、株式607百万円であります。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

金銭の信託関係

１．満期保有目的の金銭の信託

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

２．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年９月期				2019年９月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,282	14,282	135	135	17,937	15,779	113	113
	為替予約								
	売建	11,737	—	△268	△268	487	—	△15	△15
	買建	1,003	—	△27	△27	2,507	—	△7	△7
	合計	——	——	△160	△160	——	——	90	90

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2018年９月期、2019年９月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年９月期				2019年９月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	125	125	△4	貸出金	83	83	△2
		その他有価証券（債券）	—	—	—	その他有価証券（債券）	32,656	32,656	△1,252
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	7,340	7,340	(注３)	貸出金	7,300	7,300	(注３)
	受取変動・支払固定		5,447	5,426	(注３)		4,798	4,798	(注３)
合計		——	——	——	△4	——	——	——	△1,254

(注) １．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年９月期				2019年９月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	3,753	3,753	△191	貸出金	16,155	16,155	250
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	——	—	—	—	——	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	△191	——	——	——	250

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

⑶株式関連取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2018年９月期、2019年９月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月15日

株式会社鹿児島銀行

取締役頭取　松山　澄寛

私は、当行の2019年４月１日から2020年３月31日までの事業年度（2020年３月期）の中間会計期間（2019年４月１日から2019年９月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

1．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目		2018年９月期	経過措置による不算入額	2019年９月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		272,526		286,967	
うち、資本金及び資本剰余金の額		31,772		36,251	
うち、利益剰余金の額		242,108		252,070	
うち、自己株式の額（△）		—		—	
うち、社外流出予定額（△）		1,354		1,354	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△1,673		△2,386	
うち、為替換算調整勘定		—		—	
うち、退職給付に係るものの額		△1,673		△2,386	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		14,805		13,979	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		14,805		13,979	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,922		4,912	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3,834		420	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	295,414		303,893	
コア資本に係る調整項目	(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,959	489	2,610	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,959	489	2,610	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	
適格引当金不足額		—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	
退職給付に係る資産の額		3,042	760	3,515	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,001		6,125	
自己資本					
自己資本の額（(イ) －(ロ)）	(ハ)	290,412		297,768	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		2,500,406		2,608,428	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		5,366		4,598	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		489			
うち、繰延税金資産		—			
うち、退職給付に係る資産		760			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△500		—	
うち、上記以外に該当するものの額		4,616		4,598	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		110,418		109,714	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,610,824		2,718,142	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（(ハ）／（ニ)）		11.12%		10.95%	

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，％）

項　　目		2018年９月期	経過措置による不算入額	2019年９月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目	(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		261,387		271,406	
うち、資本金及び資本剰余金の額		29,335		29,335	
うち、利益剰余金の額		233,406		243,426	
うち、自己株式の額（△）		—		—	
うち、社外流出予定額（△）		1,354		1,354	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		14,582		13,744	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		14,582		13,744	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,922		4,912	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	281,891		290,063	
コア資本に係る調整項目	(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,915	478	2,534	
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,915	478	2,534	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	—	
適格引当金不足額		—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	
前払年金費用の額		4,758	1,189	5,910	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,673		8,445	
自己資本					
自己資本の額（(イ) －(ロ)）	(ハ)	275,217		281,617	
リスク・アセット等	(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		2,477,922		2,583,698	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		5,784		4,598	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		478			
うち、繰延税金資産		—			
うち、前払年金費用		1,189			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△500		—	
うち、上記以外に該当するものの額		4,616		4,598	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		106,324		105,947	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,584,247		2,689,645	
自己資本比率					
自己資本比率（(ハ）／（ニ)）		10.64%		10.47%	

Ⅱ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	289	11	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	9,223	368	8,981	359
地方三公社向け	20	196	7	179	7
金融機関及び証券会社向け	20～100	21,432	857	16,024	640
法人等向け	20～100	1,136,623	45,464	1,162,004	46,480
中小企業等向け及び個人向け	75	679,917	27,196	744,284	29,771
抵当権付住宅ローン	35	94,794	3,791	98,576	3,943
不動産取得等事業向け	100	302,720	12,108	317,508	12,700
三月以上延滞等	50～150	1,218	48	1,205	48
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	3,194	127	3,199	127
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	61,336	2,453	55,103	2,204
上記以外	100～250	111,933	4,477	131,600	5,264
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化	—			—	—
（うちSTC要件適用分）	—			—	—
（うち非STC要件的要件）	—			—	—
再証券化	—			—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	23,632	945	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—			17,638	705
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,867	234	4,598	183
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△500	△20	—	—
合　　計	—	2,451,881	98,075	2,560,906	102,436

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	1,110	44	7	0
短期の貿易関連偶発債務	20	22	0	10	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,368	54	1,467	58
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	13,533	541	11,076	443
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	13,167	526	13,844	553
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17,579	703	18,791	751
派生商品取引	—	659	26	851	34
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	47,442	1,897	46,048	1,841

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
CVAリスク相当額	84	113
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	1,050	1,418
所要自己資本額（A×４%）	42	56

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,357	2,509
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	31	54
所要自己資本額（A×４%）	1	2

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,833	8,777
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	110,418	109,714
所要自己資本額（A×４%）	4,416	4,388

3．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期			2019年９月期		
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,908,373	3,869,375	7,507	4,925,236	3,954,893	7,619
国外計	149,909	7,519	—	219,495	23,084	—
地域別合計	5,058,283	3,876,894	7,507	5,144,732	3,977,977	7,619
製造業	222,809	195,799	364	229,047	202,561	162
農業・林業	62,756	62,381	41	64,215	63,862	31
漁業	13,623	13,422	183	13,867	13,666	179
鉱業・採石業・砂利採取業	3,480	3,480	—	3,643	3,643	—
建設業	90,707	85,800	465	97,975	94,560	518
電気・ガス・熱供給・水道業	121,519	117,859	9	126,436	117,768	8
情報通信業	18,618	17,825	105	19,834	18,952	—
運輸業・郵便業	165,697	105,556	1,278	156,974	99,547	1,204
卸売業・小売業	310,073	292,137	1,891	319,483	299,634	1,650
金融業・保険業	191,249	98,771	—	190,714	109,004	—
不動産業・物品賃貸業	364,296	353,170	440	380,554	372,849	345
各種サービス業	481,669	476,051	1,468	497,913	488,758	1,976
地方公共団体	456,296	436,516	—	485,614	464,295	—
その他	2,555,486	1,618,120	1,258	2,558,458	1,628,873	1,542
業種別合計	5,058,283	3,876,894	7,507	5,144,732	3,977,977	7,619
１年以内	1,152,424	937,214	4,570	1,093,753	986,624	4,041
１年超５年以内	899,954	642,130	658	904,420	686,293	717
５年超10年以内	848,750	684,986	239	838,157	689,864	525
10年超	1,716,711	1,603,042	1,397	1,772,353	1,605,612	1,500
期間の定めのないもの	440,442	9,521	639	536,047	9,582	834
残存期間別合計	5,058,283	3,876,894	7,507	5,144,732	3,977,977	7,619

（注）１．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年９月期	14,063	472	14,536
	2019年９月期	13,667	95	13,762
個別貸倒引当金	2018年９月期	28,389	1,524	29,913
	2019年９月期	30,822	454	31,277
特定海外債権引当勘定	2018年９月期	—	—	—
	2019年９月期	—	—	—
合　計	2018年９月期	42,452	1,996	44,449
	2019年９月期	44,490	549	45,040

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期			2019年９月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	27,645	1,549	29,195	30,390	475	30,865
国外計	743	△25	718	432	△20	412
地域別合計	28,389	1,524	29,913	30,822	454	31,277
製造業	2,971	47	3,019	2,802	91	2,893
農業・林業	264	△14	250	286	35	321
漁業	251	△65	186	185	84	269
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,633	366	1,999	2,026	328	2,355
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	9	0	8
情報通信業	121	△8	113	4	△2	2
運輸業・郵便業	1,973	△28	1,945	1,643	△24	1,618
卸売業・小売業	9,297	267	9,564	10,711	△188	10,523
金融業・保険業	—	—	—	1	△1	—
不動産業・物品賃貸業	1,989	△11	1,977	1,916	△16	1,899
各種サービス業	8,135	643	8,779	9,062	0	9,062
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,740	327	2,067	2,174	149	2,323
業種別合計	28,389	1,524	29,913	30,822	454	31,277

（注）一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
国内計	118	21
国外計	—	—
地域別合計	118	21
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	55	—
地方公共団体	—	—
その他	—	21
業種別合計	118	21

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2018年９月期		2019年９月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	1,567,056	132,331	1,479,257	154,240
10%	128,586	—	125,294	1,000
20%	261,166	233,127	241,096	214,756
35%	270,842	—	281,646	—
50%	206,238	179,675	229,623	204,907
75%	893,116	—	978,824	—
100%	1,506,717	21,252	1,538,204	18,813
150%	9,304	—	355	—
250%	11,968	—	16,440	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	39,373	—	46,753	—
合　計	4,894,371	566,387	4,937,497	593,718

4．信用リスク削減効果に関する事項

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年９月期	2019年９月期
現金及び預金	109,789	147,673
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,102	2,509
適格金融資産担保合計	112,892	150,182
適格保証	120,472	124,079
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	120,472	124,079

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2018年９月期	2019年９月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
グロス再構築コストの額	178	522

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期		2019年９月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	1,294	1,294	2,691	2,691
外国為替関連取引	1,173	1,173	2,121	2,121
金利関連取引	121	121	569	569
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	1,294	1,294	2,691	2,691

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2018年９月期、2019年９月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2018年９月期、2019年９月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一項及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2018年９月期、2019年９月期ともに算入しておりません。

7．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	102,125	82,873
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	4,703	3,435
合　計	106,828	86,308

	2018年９月期	2019年９月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
売却損益額	1,226	301
償却額	132	615

⑶中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2018年９月期44,209百万円、2019年９月期31,176百万円です。

⑷中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年９月期	2019年９月期
ルック・スルー方式		48,348
マンデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合　計		48,348

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
1	上方パラレルシフト		20,037		
2	下方パラレルシフト		27,800		
3	スティープ化		6,087		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		27,800		
		2018年９月期		2019年９月期	
8	自己資本の額				297,768

Ⅲ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	289	11	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	9,223	368	8,981	359
地方三公社向け	20	196	7	179	7
金融機関及び証券会社向け	20～100	21,391	855	15,995	639
法人等向け	20～100	1,113,744	44,549	1,137,366	45,494
中小企業等向け及び個人向け	75	680,409	27,216	744,730	29,789
抵当権付住宅ローン	35	94,828	3,793	98,611	3,944
不動産取得等事業向け	100	302,720	12,108	317,509	12,700
三月以上延滞等	50～150	1,384	55	1,236	49
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	3,194	127	3,199	127
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	61,633	2,465	55,421	2,216
上記以外	100～250	111,823	4,472	131,417	5,256
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—		
（うち再証券化）	40～1250	—	—		
証券化	—			—	—
（うちSTC要件適用分）	—			—	—
（うち非STC要件的要件）	—			—	—
再証券化	—			—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	23,408	936	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—			17,488	699
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,285	251	4,598	183
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△500	△20	—	—
合　　計	—	2,430,034	97,201	2,536,735	101,469

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2018年９月期		2019年９月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	1,110	44	7	0
短期の貿易関連偶発債務	20	22	0	10	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,369	54	1,468	58
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	13,533	541	11,076	443
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	12,529	501	13,284	531
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	17,579	703	18,791	751
派生商品取引	—	659	26	851	34
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	46,805	1,872	45,489	1,819

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
CVAリスク相当額	84	113
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	1,050	1,418
所要自己資本額（A×４%）	42	56

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	1,357	2,509
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	31	54
所要自己資本額（A×４%）	1	2

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,505	8,475
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	106,324	105,947
所要自己資本額（A×４%）	4,252	4,237

2．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,883,038	3,882,356	6,867	4,898,143	3,969,391	6,784
国外計	149,909	7,519	—	219,495	23,084	—
地域別合計	5,032,947	3,889,875	6,867	5,117,639	3,992,476	6,784
製造業	222,809	195,799	364	229,047	202,561	162
農業・林業	62,756	62,381	41	64,215	63,862	31
漁業	13,616	13,416	176	13,860	13,659	172
鉱業・採石業・砂利採取業	3,480	3,480	—	3,643	3,643	—
建設業	90,707	85,800	465	97,975	94,560	518
電気・ガス・熱供給・水道業	121,519	117,859	9	126,436	117,768	8
情報通信業	18,618	17,825	105	19,834	18,952	—
運輸業・郵便業	165,697	105,556	1,278	156,974	99,547	1,204
卸売業・小売業	310,073	292,137	1,891	319,483	299,634	1,650
金融業・保険業	191,778	98,132	—	193,243	110,443	—
不動産業・物品賃貸業	382,378	367,202	440	398,473	386,183	345
各種サービス業	481,941	476,051	1,468	498,286	488,858	1,976
地方公共団体	456,296	436,516	—	485,614	464,295	—
その他	2,511,273	1,617,715	625	2,510,550	1,628,505	714
業種別合計	5,032,947	3,889,875	6,867	5,117,639	3,992,476	6,784
１年以内	1,153,915	937,653	4,570	1,097,224	989,158	4,041
１年超５年以内	911,466	653,642	658	915,919	697,792	717
５年超10年以内	849,780	686,016	239	838,622	690,329	525
10年超	1,716,711	1,603,042	1,397	1,772,353	1,605,612	1,500
期間の定めのないもの	401,073	9,521	—	493,520	9,582	—
残存期間別合計	5,032,947	3,889,875	6,867	5,117,639	3,992,476	6,784

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年９月期	13,828	484	14,313
	2019年９月期	13,444	82	13,527
個別貸倒引当金	2018年９月期	27,004	1,386	28,391
	2019年９月期	29,331	401	29,732
特定海外債権引当勘定	2018年９月期	—	—	—
	2019年９月期	—	—	—
合　計	2018年９月期	40,832	1,871	42,704
	2019年９月期	42,775	484	43,260

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期			2019年９月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	26,260	1,412	27,672	28,898	421	29,319
国外計	743	△25	718	432	△20	412
地域別合計	27,004	1,386	28,391	29,331	401	29,732
製造業	2,970	47	3,018	2,802	91	2,893
農業・林業	259	△8	250	286	35	321
漁業	245	△64	180	178	84	263
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,633	363	1,996	2,024	328	2,353
電気・ガス・熱供給・水道業	9	—	9	9	0	8
情報通信業	121	△8	113	4	△2	2
運輸業・郵便業	1,970	△28	1,942	1,640	△23	1,616
卸売業・小売業	9,252	275	9,527	10,688	△184	10,503
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,989	△11	1,977	1,916	△16	1,899
各種サービス業	8,077	634	8,712	8,998	2	9,001
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	475	187	662	782	86	868
業種別合計	27,004	1,386	28,391	29,331	401	29,732

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
国内計	118	21
国外計	—	—
地域別合計	118	21
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	63	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	55	—
地方公共団体	—	—
その他	—	21
業種別合計	118	21

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2018年９月期		2019年９月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	1,566,516	132,331	1,478,789	154,240
10%	128,586	—	125,294	1,000
20%	260,960	233,127	240,946	214,756
35%	270,939	—	281,746	—
50%	206,156	179,675	229,546	204,907
75%	893,773	—	979,419	—
100%	1,483,099	21,252	1,512,204	18,813
150%	9,459	—	425	—
250%	12,240	—	16,801	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	39,223	—	46,653	—
合　計	4,870,957	566,387	4,911,827	593,718

３．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年９月期	2019年９月期
現金及び預金	109,789	147,673
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,102	2,509
適格金融資産担保合計	112,892	150,182
適格保証	120,472	124,079
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	120,472	124,079

４．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2018年９月期	2019年９月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
グロス再構築コストの額	178	522

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2018年９月期		2019年９月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	1,294	1,294	2,691	2,691
外国為替関連取引	1,173	1,173	2,121	2,121
金利関連取引	121	121	569	569
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	1,294	1,294	2,691	2,691

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2018年９月期、2019年９月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2018年９月期、2019年９月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一項及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2018年９月期、2019年９月期ともに算入しておりません。

6．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	101,345	82,120
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,249	4,003
合　計	106,595	86,123

	2018年９月期	2019年９月期
子会社	802	823
関連会社等	—	—
合　計	802	823

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
売却損益額	1,226	294
償却額	132	615

⑶中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は2018年９月期43,678百万円、2019年９月期30,673百万円です。

⑷中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2018年９月期、2019年９月期ともに該当ありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年９月期	2019年９月期
ルック・スルー方式		48,248
マンデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式		—
合　計		48,248

8．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		2018年９月期	2019年９月期	2018年９月期	2019年９月期
1	上方パラレルシフト		20,037		
2	下方パラレルシフト		27,800		
3	スティープ化		6,087		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値		27,800		
		2018年９月期		2019年９月期	
8	自己資本の額			281,617	

株式会社 九州フィナンシャルグループ

本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0017
熊本県熊本市中央区練兵町1番地

本部所在地：熊本県熊本市
中央区紺屋町1丁目13-5
TEL.096-326-5588（代）

（2020年1月発行）